

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家守伸正
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中山靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中山靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	484,585	625,579	966,764	1,132,372	793,797
経常利益	"	54,486	99,716	205,285	217,866	32,572
当期純利益	"	37,017	62,800	126,054	137,808	21,974
純資産額	"	283,897	373,752	528,921	640,345	547,251
総資産額	"	573,925	772,562	929,208	1,091,716	880,001
1株当たり純資産額	円	497.57	654.15	859.82	1,017.96	913.92
1株当たり当期純利益金額	"	64.77	109.96	220.49	238.13	38.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	108.87	213.67	231.50	36.18
自己資本比率	%	49.5	48.4	53.4	54.0	57.3
自己資本利益率	"	13.79	19.10	28.99	25.39	4.02
株価収益率	倍	12.46	14.93	10.32	7.79	24.21
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,150	70,772	95,985	157,383	128,000
投資活動による キャッシュ・フロー	"	31,725	102,384	77,429	126,413	28,386
財務活動による キャッシュ・フロー	"	6,097	28,723	10,073	55,727	74,086
現金及び現金同等物の期末残高	"	34,785	34,250	44,333	132,475	150,287
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,646 [588]	9,066 [449]	9,551 [479]	9,786 [568]	9,312 [579]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	354,594	482,558	792,391	946,762	643,356
経常利益	"	33,210	70,188	146,907	146,013	9,077
当期純利益	"	21,233	43,421	92,536	96,811	3,190
資本金	"	88,355	88,906	91,821	93,242	93,242
(発行済株式総数)	(千株)	(571,873)	(572,972)	(578,791)	(581,628)	(581,628)
純資産額	百万円	233,435	290,998	375,275	434,009	376,500
総資産額	"	450,083	553,968	652,458	760,402	630,663
1株当たり純資産額	円	409.11	509.28	650.75	749.28	681.91
1株当たり配当額	"	8.0	14.0	27.0	30.0	13.0
(内1株当たり中間配当額)	(")	(-)	(-)	(11.0)	(15.0)	(13.0)
1株当たり当期純利益金額	"	37.12	75.99	161.86	167.29	5.64
潜在株式調整後	"	-	75.24	156.85	162.68	5.54
1株当たり当期純利益金額	"	-	75.24	156.85	162.68	5.54
自己資本比率	%	51.9	52.5	57.5	57.1	59.7
自己資本利益率	"	9.43	16.56	27.78	23.93	0.79
株価収益率	倍	21.74	21.61	14.06	11.09	166.84
配当性向	%	21.6	18.4	16.7	17.9	230.5
従業員数	人	2,058	2,131	2,175	2,184	2,154
[外、平均臨時雇用者数]		[128]	[121]	[179]	[222]	[174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

天正18年 (1590)	住友家の業祖、蘇我理右衛門、京都において銅製錬、銅細工を開業。その後、銀・銅を吹き分ける“南蛮吹き”の技術をもち、また鉱山の開発も手がける。
元禄4年 (1691)	別子銅山の稼行開始。
明治38年	四阪島に銅製錬所を新設。
昭和2年7月	住友合資から別子鉱山、四阪島製錬所等を分離し、住友別子鉱山(株)を設立。
昭和12年6月	住友別子鉱山(株)と住友炭礦(株)を合併して、住友鉱業(株)を設立。
昭和14年11月	電気ニッケルの生産開始。
昭和21年1月	社名を井華鉱業(株)と改称。
昭和25年3月	井華鉱業(株)の金属部門をもって、別子鉱業(株)を設立し新発足。
昭和25年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和27年6月	社名を、別子鉱業(株)から住友金属鉱山(株)に改称。
昭和31年9月	(株)日向製錬所(現・連結子会社)を設立し、フェロニッケルの生産開始。
昭和35年4月	東京電子金属(株)を設立し、エレクトロニクス材料の製造事業に進出。 (昭和41年、当社に吸収合併された)
昭和38年4月	シボレックス製造(株)を設立し、ALC(軽量気泡コンクリート)事業に進出。 (平成元年、当社に吸収合併された)
昭和39年7月	住鉱アイ・エス・ピー(株)を設立し、亜鉛・鉛の生産開始。 (昭和55年、当社に吸収合併され、播磨事業所となる)
昭和40年8月	市川市に中央研究所(現 市川研究所)建設。
昭和42年9月	電子金属事業部青梅工場(現 機能性材料事業部青梅事業所)完成。
昭和45年6月	新居浜ニッケル新工場完成。
昭和46年2月	東予製錬所完成。
昭和48年3月	別子鉱山、5月鴻之舞鉱山操業終結。
昭和52年1月	住友金属鉱山シンガポール社(現 住友金属鉱山アジアパシフィック社、連結子会社)を設立し、海外におけるエレクトロニクス材料の製造事業に進出。
昭和52年2月	新居浜研究所設置。
昭和56年8月	金属鉱業事業団(現(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構)の広域調査により、当社の鹿児島県菱刈鉱区に高品位の金鉱脈発見される。
昭和60年7月	菱刈鉱山、金鉱脈に到達。探鉱出鉱開始。
昭和61年2月	住友金属鉱山アリゾナ社(現・連結子会社)へ出資。海外鉱山事業への進出ならびに銅原料の安定確保。
昭和63年7月	カナダのインコ社(現 ヴァーレ・インコ社)よりP.T.インターナショナルニッケルインドネシア(現・関連会社)の株式を取得。ニッケル原料の安定確保。
平成2年7月	ニューカレドニアのエタプリスモン バランド(現 フィゲスバル社、関連会社)に資本参加。
平成4年1月	米国のフェルプス・ドッジ社(現 フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社)が所有するカンデラリア銅鉱床(チリ)の開発プロジェクトに参加。
平成7年9月	中国の金隆銅業有限公司(現・関連会社)に資本参加。
平成9年2月	海外資源事業統括会社として住友金属鉱山アメリカ社(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	住友金属鉱山シボレックス(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	(株)ジェー・シー・オー(現・連結子会社)東海事業所において臨界事故発生。
平成14年7月	三井金属鉱業株式会社と亜鉛製錬事業について提携し、合弁会社エム・エスジंक(株)(現・関連会社)を設立。
平成15年2月	同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス(株))と硫酸事業について提携し、合弁会社(株)アシズ(現・関連会社)を設立。
平成17年4月	フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区においてコーラルベイ・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の商業生産開始。
平成17年4月	ニューカレドニアでインコ社(現 ヴァーレ・インコ社)が開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクト(HPAL法を用いたニッケル湿式製錬プロジェクト)に参加。
平成17年12月	チリのオホス・デル・サラド社が探鉱権を所有するプンタ・デル・コブレ探鉱地区(チリ)の銅探鉱プロジェクトに参加。
平成18年2月	米国アラスカ州ボゴ金鉱山生産開始。
平成18年11月	ベルーのセロ・ベルデ鉱山の硫化銅鉱床開発プロジェクトの生産開始。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（住友金属鉱山株式会社）、子会社60社及び関連会社17社により構成されており、資源開発、非鉄金属製品の製造・販売及び電子材料の製造・販売を主たる業務とし、その他以上に関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 資源部門

- 資源開発..... 国内及び海外における非鉄金属資源の探査・開発・生産及び生産物の販売
（金銀鉱の採掘・販売、金の製錬・販売、銅精鉱及びSX-EW法による銅の生産・販売）
<主な会社>
当社、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー
カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーショ
ン社、住友金属鉱山オセアニア社、エス・エム・エム ポゴ社、エス・エム・エム リ
ソーシズ社、エス・エム・エム セロベルデ ネザールランド社、エス・エム・エム ソ
ロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、カンデラリア鉱山社、セロ
・ベルデ鉱山社、オホス・デル・サラド鉱山社
- 地質調査・土木工事..... 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業及び掘削技術を中心とした土
木工事業
<主な会社>
住鉱コンサルタント(株)

(2) 金属及び金属加工部門

- 金属製錬..... 銅・ニッケル・フェロニッケル・亜鉛・鉛の製錬・販売及び金・銀・白金等の貴金
属の製錬・販売等
<主な会社>
当社、(株)日向製錬所、住鉱物流(株)、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネ
ザールランド社、住鉱商務諮詢（上海）有限公司、(株)アシズ、エム・エスジック(株)、
P.T.インターナショナルニッケルインドネシア、フィゲスバル社、ヴァーレ・イン
コ ニューカレドニア社、金隆銅業有限公司
- 金属加工..... 伸銅品及び特殊鋳鋼品等の製造・販売
<主な会社>
住友金属鉱山伸銅(株)、太平金属工業(株)

(3) 電子材料及び機能性材料部門

- 半導体材料..... リードフレーム・テープ材料（2層めっき基板・COF基板）・ボンディングワイ
ヤー・ソルダー等の製造・加工・販売
<主な会社>
当社、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、住友金属鉱山アジアパシフィック
社、エム・エスエムエム エレクトロニクス社、マレーシアン エレクトロニクス マ
テリアルズ社、台湾住鉱電子股フン有限公司、住鉱リードフレーム タイランド社、
住鉱リードフレーム ピンタン社、住鉱リードフレームシンガポール社、成都住鉱電
子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住鉱
精密製造有限公司
- 機能性材料..... アロイプリフォーム・ITOターゲット材・ガリウム燐・水酸化ニッケル・SFN磁石材
料・ペースト・粉体材料（ニッケル粉）・光通信用材料及びデバイス等の製造・
加工・販売
<主な会社>
当社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、(株)グラノプト
- 電子部品他..... プリント配線板・コネクタ等の製造・加工・販売、めっき・表面処理加工
<主な会社>
(株)伸光製作所、住鉱テック(株)、(株)日東社

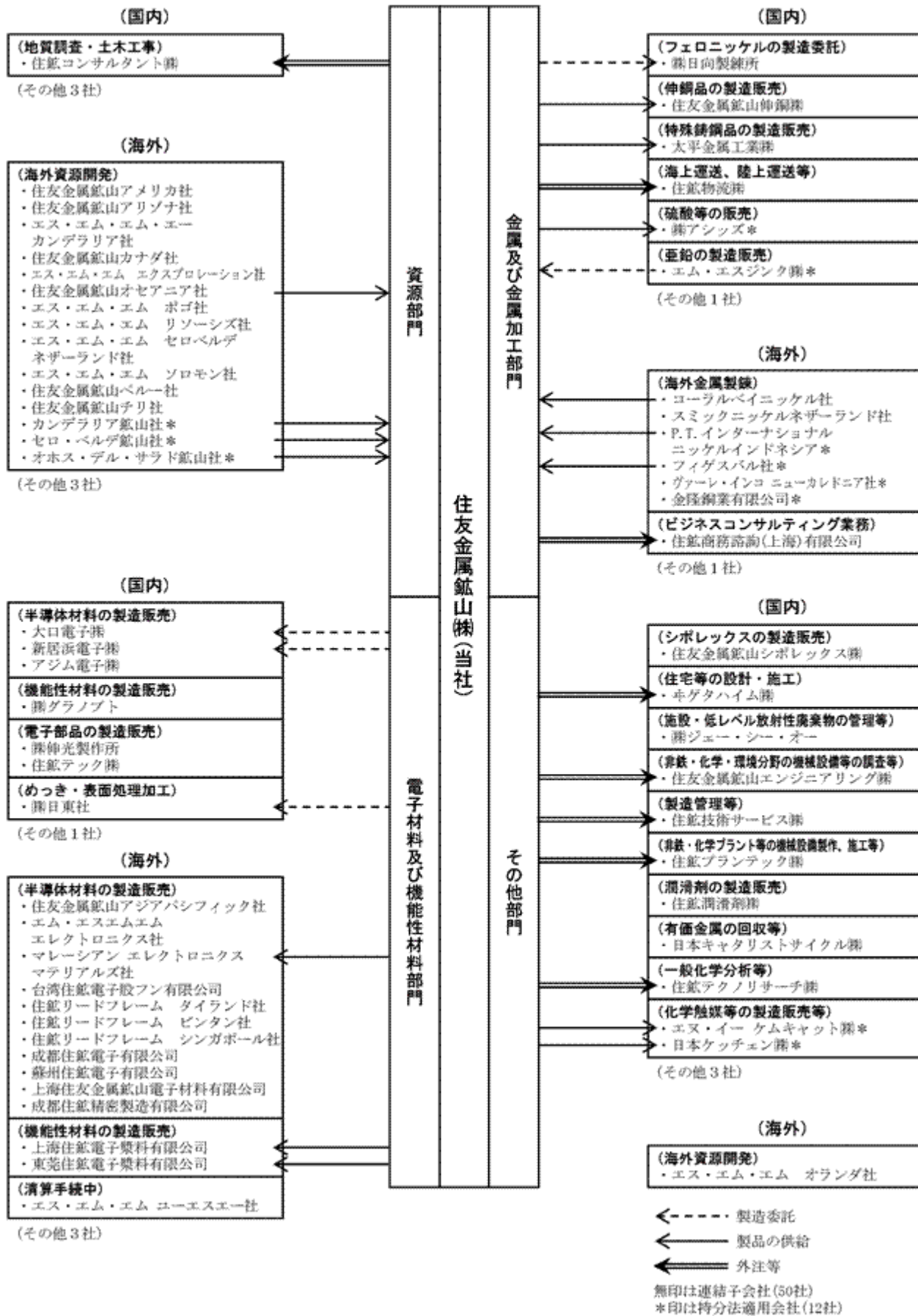
(4) その他部門

軽量気泡コンクリート（シボレックス）の製造・販売、住宅・中層中規模マンション等の設計・建設請負・施工
販売、原子力エンジニアリング事業、環境保全設備・装置の設計・製造・施工、建設業、機械設備の設計・製作、貴
金属・化学触媒、潤滑剤等の製造・販売等

<主な会社>

当社、住友金属鉱山シボレックス(株)、オグタハイム(株)、(株)ジェー・シー・オー、住友金属鉱山エンジニアリング(株)、
住鉱技術サービス(株)、住鉱プランテック(株)、住鉱潤滑剤(株)、日本カタリストサイクル(株)、住鉱テクノリサーチ(株)、
エス・エム・エム オランダ社、エヌ・イー ケムキャット(株)、日本ケッチェン(株)

以上に述べた事項の概略図は次項のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引	設備の 賃貸借
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)		
				当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)							(設備及 び運転)		
住友金属鉱山アメリカ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 600	資源部門	100	-	3	-	-	無
住友金属鉱山アリゾナ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 800	資源部門	80 (80)	-	3	-	-	無
エス・エム・エム・エー カンデラリア社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 100	資源部門	100 (100)	-	3	-	-	無
住友金属鉱山カナダ社	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千C.\$ 670	資源部門	100 (100)	-	3	-	-	無
エス・エム・エム エクスプロレーション社	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U.S.\$ 5,200	資源部門	100 (100)	-	3	-	-	無
住友金属鉱山オセアニア社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千A.\$ 43,000	資源部門	100 (89)	-	5	-	当社は同社より 銅精鉱を購入し ております。	無
エス・エム・エム ポゴ社	アメリカ合衆国 アラスカ州	千U.S.\$ 41,500	資源部門	100 (100)	-	1	-	-	無
エス・エム・エム リソースズ社	カナダ ノバスコシア州	千C.\$ 39,261	資源部門	100	-	1	-	-	無
エス・エム・エム セロベルデネザール社	オランダ アムステルダム市	千U.S.\$ 9,485	資源部門	80	-	2	-	-	無
エス・エム・エム ソロモン社	ソロモン諸島 ホニアラ市	千SI.\$ 10	資源部門	100	-	6	205	-	無
住友金属鉱山ペルー社	ペルー リマ市	千PEN 3,401	資源部門	100	-	4	-	-	無
住友金属鉱山チリ社	チリ サンチャゴ市	千CLP 247,250	資源部門	100 (1)	-	3	-	-	無
住鉱コンサルタント(株)	東京都台東区	百万円 80	資源部門	100	-	3	205	当社は同社に地 質調査を外注し ております。	有
(株)日向製錬所	宮崎県日向市	百万円 1,080	金属及び 金属加工部門	60	-	4	5,296	当社は同社に ニッケル鉱石を 供給し、フェロ ニッケルの加工 を委託しており ます。	無
住友金属鉱山伸銅(株)	東京都台東区	百万円 2,350	金属及び 金属加工部門	100	-	5	1,522	当社は同社に銅 を販売しており ます。	有
太平金属工業(株)	神奈川県大和市	百万円 400	金属及び 金属加工部門	97	-	2	738	当社は同社に ニッケルを販売 しております。	有
住鉱物流(株)	愛媛県新居浜市	百万円 50	金属及び 金属加工部門	100	-	4	-	当社は同社に運 送業務を外注し ております。	有
コーラルベイニッケル社	フィリピン パラワン州	千PHP 587,500	金属及び 金属加工部門	54	-	3	693	当社は同社より ニッケル原料を 購入しております。	無
スミックニッケル ネザール社	オランダ アムステルダム市	千EUR 21	金属及び 金属加工部門	52	-	1	13,960	-	無
住鉱商務諮詢(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB.\ 1,371	金属及び 金属加工部門	100	-	4	-	当社は同社に金 属営業活動のサ ポート、情報収 集を中心とした コンサルティング 業務を委託して おります。	無
大口電子(株)	鹿児島県伊佐市	百万円 1,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	4	1,367	当社は同社に原 材料を供給して 半導体材料の製 造を委託してい ります。	有
新居浜電子(株)	愛媛県新居浜市	百万円 400	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	2	2,421	当社は同社に2 層めっき基板の 製造を委託して おります。	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					役員の兼任等 当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
アジム電子(株)	大分県宇佐市	百万円 110	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	1	534	-	有
(株)日東社	神奈川県藤沢市	百万円 90	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	1	-	当社は同社に2 層めっき基板の 製造を委託して おります。	無
(株)伸光製作所	長野県上伊那郡	百万円 738	電子材料及び 機能性材料部 門	94	-	6	3,309	-	無
住鉱テック(株)	神奈川県横浜市	百万円 490	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	3	2,546	-	有
住友金属鉱山アジア パシフィック社	シンガポール	千U.S.\$ 32,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	3	1,768	当社は同社に半 導体材料を販売 しております。	無
エム・エスエムエム エレクトロニクス社	マレーシア セランゴール州	千M.\$ 23,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	-	1	-	-	無
マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社	マレーシア セランゴール州	千M.\$ 10,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	3	-	当社は同社に半 導体材料を販売 しております。	無
台湾住鉱電子 股フン有限公司	中華民国 高雄市	千NT.\$ 1,110,000	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	-	4	2,600	-	無
住鉱リードフレーム タイランド社	タイ アユタヤ県	千Baht 360,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	-	1	-	-	無
住鉱リードフレーム ピンタン社	インドネシア ピンタン島	千U.S.\$ 3,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	-	1	-	-	無
住鉱リードフレーム シンガポール社	シンガポール	千U.S.\$ 3,681	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	-	1	-	-	無
成都住鉱電子 有限公司	中華人民共和国 四川省	千RMB. \ 68,191	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	-	3	-	-	無
蘇州住鉱電子 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千RMB. \ 186,468	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	-	2	-	-	無
上海住友金属鉱山電子材料 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB. \ 50,746	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (25)	-	3	-	-	無
成都住鉱精密製造 有限公司	中華人民共和国 四川省	千RMB. \ 24,459	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	-	4	-	-	無
上海住鉱電子漿料 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB. \ 16,034	電子材料及び 機能性材料部 門	69	-	4	-	当社は同社に機 能性材料を販売 しております。	無
東莞住鉱電子漿料 有限公司	中華人民共和国 広東省	千RMB. \ 9,603	電子材料及び 機能性材料部 門	85 (34)	-	3	-	当社は同社に機 能性材料を販売 しております。	無
エス・エム・エム ユーエスエー社	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 60,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	-	1	-	-	無
住友金属鉱山 シボレックス(株)	東京都港区	百万円 5,000	その他部門	100	-	5	3,067	-	有
キゲタハイム(株)	東京都目黒区	百万円 50	その他部門	100	-	2	-	当社は同社に建 築工事の設計施 工管理等を発注 しております。	無
(株)ジェー・シー・オー	東京都港区	百万円 10	その他部門	100	-	4	136	-	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
住友金属鉱山エンジニアリング(株)	愛媛県新居浜市	百万円 240	その他部門	100	-	10	2,877	当社は同社に機械設備・プラント類の設計製作及び土木工事等の設計施工管理等を発注しております。	有
住友技術サービス(株)	愛媛県新居浜市	百万円 50	その他部門	100	-	3	-	当社は同社に製造管理等を委託しております。	有
住友ブランテック(株)	愛媛県新居浜市	百万円 20	その他部門	100	-	4	190	当社は同社に機械器具等の製作据付・修理等を発注しております。	有
住友潤滑剤(株)	東京都新宿区	百万円 72	その他部門	100	-	3	-	当社は同社から各種潤滑剤を購入しております。	有
日本キャタリストサイクル(株)	愛媛県新居浜市	百万円 450	その他部門	100	-	4	2,053	-	有
住友テクノロジーサーチ(株)	愛媛県新居浜市	百万円 100	その他部門	100	-	6	65	当社は同社に分析業務を外注しております。	有
エス・エム・エム オランダ社	オランダ アムステルダム市	千EUR 18	その他部門	100	-	1	-	-	無
(持分法適用関連会社)									
カンデラリア鉱山社	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 105,860	資源部門	20 (20)	-	-	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
セロ・ベルデ鉱山社	ペルー アレキパ州	千U.S.\$ 189,030	資源部門	21 (21)	1	-	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
オホス・デル・サラド鉱山社	チリ サンチャゴ市	千U.S.\$ 33,675	資源部門	20 (20)	-	-	-	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
(株)アシックス	東京都港区	百万円 300	金属及び 金属加工部門	50	-	4	-	当社は同社に硫酸を販売しております。	無
エム・エスジンク(株)	東京都港区	百万円 1,000	金属及び 金属加工部門	50	-	5	-	当社は同社より垂鉛の製錬委託を受けております。	無
P.T. インターナショナル ニッケルインドネシア	インドネシア ジャカルタ	千U.S.\$ 136,413	金属及び 金属加工部門	20	-	2	-	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
フィゲスバル社	ニューカレドニア ヌメア	千CFPF 543,213	金属及び 金属加工部門	26 (0)	-	2	-	当社は同社よりニッケル鉱石を購入しております。	無
ヴァーレ・インコ ニューカ レドニア社	フランス パリ市	千EUR 222,783	金属及び 金属加工部門	21 (21)	1	-	2,978	-	無
金隆銅業有限公司	中華人民共和国 安徽省	千RMB. \ 802,038	金属及び 金属加工部門	27	-	2	-	-	無
(株)グラノプト	秋田県能代市	百万円 150	電子材料及び 機能性材料部 門	50	-	3	-	-	無
エヌ・イー ケムキャット(株) (注)5	東京都港区	百万円 3,424	その他部門	42	-	-	-	当社は同社に貴金属製品を販売しております。	無
日本ケッチェン(株)	東京都港区	百万円 480	その他部門	50	-	3	-	当社は同社に化成品を販売しております。	有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の関係会社で、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。なお、緊密な者等の議決権の所有はありません。
 4. 上記の関係会社で、有価証券届出書を提出している会社はありません。
 5. 有価証券報告書の提出会社であります。
 6. 上記の関係会社で、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 7. 上記の連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
 8. 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
資源部門	346 [73]
金属及び金属加工部門	1,786 [171]
電子材料及び機能性材料部門	5,465 [113]
その他部門	1,457 [196]
全社	258 [26]
合計	9,312 [579]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,154 [174]	40.3	18.2	7,650

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与、その他諸手当及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

社内組織	上部組織
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合(市川研究所、大阪支社、名古屋支店、相模工場を含む) 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 国富労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 (略称 住鉱連) 日本基幹産業労働組合 連合会 (略称 基幹労連)

(注) 1. 当社の各店所においては、上記のとおり組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。

2. 各店所の組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。

3. 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、アジム電子労働組合、大口電子労働組合、伸光製作所労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成21年3月31日現在における所属組合員数は3,342名であります。なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を持続しております。

4. 国富労働組合は、住鉱国富電子㈱の設立に伴い、平成21年4月1日付で連結子会社に係る労働組合の一組合となっております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、住宅バブルの崩壊により発生した米国金融危機の深刻さと世界的な波及により、年度の後半に急激に悪化しました。国内経済につきましても、支えであった輸出の牽引力が失われた結果、急激な景気後退に見舞われました。

非鉄金属業界におきましては、実体経済の悪化に伴う産業界全般の在庫調整により需要が減退しました。非鉄金属価格は、金融危機後、商品市場からの投資資金の流出により急落し、資源価格高騰以前の水準となりました。為替相場につきましても、世界的な金融収縮のなか、円が逃避通貨として選好され、一時、急激に円高へ振れましたが、その後日本経済の脆弱さが明らかになるにつれ円高が弱まる流れとなりました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、年度の前半に低機能、低価格の電子機器の生産に伸びが見られたものの、金融危機の影響が出始めるや全般に急速かつ大幅な生産調整が行われ、極端な需要の冷え込みが続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような状況のなか、平成19年度から3年間の「2006年中期経営計画」（以下、「06中計」という。）を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境の変化に対応するため、緊急措置を実施いたしました。

以上より、当連結会計年度の売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが販売量の減少と価格の低下により減収となりましたことなどから、前連結会計年度に比べ3,385億75百万円減少し、7,937億97百万円となりました。

営業利益は、非鉄金属価格の低下に伴う製錬マージンの減少と価格変動局面における在庫評価影響及びニッケルなどの販売量の減少並びに電子材料及び機能性材料部門の販売量の低迷などにより、前連結会計年度に比べ1,448億60百万円減少し、105億34百万円となりました。経常利益は、営業外損益において海外鉱山会社などの投資利益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,852億94百万円減少し、325億72百万円となりました。当期純利益につきましても、経常利益の悪化を受けて前連結会計年度に比べ1,158億34百万円減少し、219億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

資源部門

売上高は銅価格の下落により前連結会計年度に比べ177億37百万円減少し、736億23百万円（前連結会計年度比80.6%）となりました。当部門における操業は全般に好調でありました。当社菱刈鉱山では金銀鉱の生産が順調に推移し、米国アラスカ州ボゴ鉱山では、長雨の影響はありましたが着実に増産を進めることができたため、生産量を伸ばすことができました。米国アリゾナ州モレンシー銅鉱山では、鉱石品位の低下もありましたがほぼ計画並みの生産とすることができました。

営業利益は、銅価格の下落により前連結会計年度に比べ204億71百万円減少し、176億56百万円（前連結会計年度比46.3%）となりました。

なお、当社における金銀鉱（菱刈鉱）の生産量は、前連結会計年度に比べ3千t（含有金量55kg）減少し、131千t（含有金量7,831kg）となりました。

金属及び金属加工部門

売上高は、非鉄金属地金の販売量の減少と価格の下落から、前連結会計年度に比べ2,981億59百万円減少し、6,124億15百万円（前連結会計年度比67.3%）となりました。銅の販売につきましても、国内の電線向け及び伸銅向けともに需要が急速に減少しました。ニッケルの販売につきましても、ニッケル系ステンレス向け需要の落ち込みや半導体需要の低迷による電子材料向けの減少に加え、エネルギー関連用途などの特殊鋼及び合金向けも減少しました。非鉄金属価格につきましても、銅は昨年7月に過去最高（8,985ドル/t）を記録しましたが、金融危機以降急速に下落し、当連結会計年度の平均価格は5,864ドル/t（前連結会計年度7,584ドル/t）となりました。ニッケルは、当連結会計年度においても下落基調であり、当連結会計年度の平均価格は7.48ドル/lb（前連結会計年度15.47ドル/lb）となりました。

営業利益は、銅及びニッケル価格の下落とそれに伴う在庫評価影響及び販売量の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,064億9百万円減少し、24億33百万円（前連結会計年度比2.2%）となりました。

なお、当社における銅の生産量は、前連結会計年度に比べ39千t減少し、369千tとなりました。金の生産量は、前連結会計年度に比べ6,540kg減少し、39,147kgとなりました。また、ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量は、前連結会計年度並みである52千tとなりました。

電子材料及び機能性材料部門

売上高は、前連結会計年度に比べ670億76百万円減少し、1,879億26百万円（前連結会計年度比73.7%）となりました。電子機器市場は、当連結会計年度の前半、主に新興国市場向けに支えられ低機能・低価格品を中心に順調な伸びを見せたものの、金融危機以降は急激に冷え込みました。電子部品の主要用途である携帯電話、薄型テレビ、パソコンのいずれの市場も大きく縮小したため、2層めっき基板やボンディングワイヤー、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペースト、民生用の電池材料など、いずれも販売量が減少しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ183億65百万円減少し、101億50百万円の営業損失となりました。

その他部門

売上高は、前連結会計年度に比べ34億98百万円増加し、442億6百万円（前連結会計年度比108.6%）となりました。営業利益は、有価金属回収事業での非鉄金属価格の下落による減益などにより、前連結会計年度に比べ30億94百万円減少し、5億68百万円（前連結会計年度比15.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主として当社の金属及び金属加工部門と電子材料及び機能性材料部門の減収により、売上高は、前連結会計年度に比べ3,209億54百万円減少し、7,195億1百万円（前連結会計年度比69.2%）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ1,106億2百万円減少し、64百万円（前連結会計年度比0.1%）となりました。

北米地域

資源部門の金鉱山会社では金生産量の増加により増収・増益となりましたが、銅鉱山会社が銅価格の下落により減収・減益となったことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ104億79百万円減少し、472億93百万円（前連結会計年度比81.9%）となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ145億18百万円減少し、75億67百万円（前連結会計年度比34.3%）となりました。

東南アジア地域

金属及び金属加工部門のニッケル製錬会社がニッケル価格の下落により減収・減益となったこと、電子材料及び機能性材料部門のボンディングワイヤー及びリードフレーム事業会社が減収となったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ333億51百万円減少し、545億16百万円（前連結会計年度比62.0%）となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ194億27百万円減少し、15億31百万円（前連結会計年度比7.3%）となりました。

その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジア地域であります。電子材料及び機能性材料部門では当連結会計年度前半には需要の伸びが見られましたものの通年では減収となり、また銅価格が下落したことから資源部門の銅鉱山会社は減益となりました。このため、売上高は前連結会計年度に比べ85億16百万円減少し、327億80百万円（前連結会計年度比79.4%）となりました。営業利益は73億18百万円減少し、38億96百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しましたが、非鉄金属価格が下落したことに伴う流動資産の大幅な減少、また所得の減少に伴う法人税の支払額の減少、さらに戦略投資による有形固定資産の取得の減少などにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から178億12百万円増加し、1,502億87百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少及び配当金受取額の減少により、前連結会計年度に比べ収入が293億83百万円減少し、1,280億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資の減少、有価証券に計上している譲渡性預金の引出しによる収入の増加などから、前連結会計年度に比べ支出が980億27百万円減少し、283億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に新株予約権付ローンによる長期借入金的大幅な増加があったことに対し、長期借入金の返済及び社債の償還並びに自己株式の取得を行なったことなどから、前連結会計年度の557億27百万円の収入に対し、740億86百万円の支出となりました。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、当社の主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
資源部門	73,623	19.4
金属及び金属加工部門	612,415	32.7
電子材料及び機能性材料部門	187,926	26.3
その他部門	44,206	+ 8.6
消去	124,373	-
合計	793,797	29.9

（注）1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 資源部門及び金属及び金属加工部門の増加要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	144,975	12.8	97,015	12.2
三井物産(株)	94,035	8.3	53,591	6.8

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、緊急経営総合対策の実施などにより収益の確保に努めるとともに成長戦略の再構築及び経営基盤の強化を図ってまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、平成20年10月より「地球および社会との共存」をめざして、全グループでCSR活動（Corporate Social Responsibility）を展開することとし、この活動の開始に伴い、SMMグループ経営理念、SMMグループ経営ビジョンを見直し、CSR方針を新たに制定しました。

「SMMグループ経営理念」

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

「SMMグループ経営ビジョン」

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

「CSR方針」

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 事業戦略

「06中計」を着実に実行するとともに、コアビジネスである資源・金属及び電子・機能性材料事業の成長戦略を再構築し、いかなる情勢にあっても存在感をもって事業活動を展開できる収益力のある企業をめざします。特に本年度（平成21年度）は厳しい経営環境を勘案して、修繕費やその他の経費を中心として徹底した費用削減を行い、収益の確保を図ることとします。

資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組みます。

銅事業においては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力45万t体制を既に確立しております。当連結会計年度は精鉱銅品位低下や設備補修休転を織り込み、前連結会計年度とほぼ同レベルの操業を計画しましたが、折からの経済危機による需要減退のため年度の後半にコストミニマムを優先した計画減産を行ったことなどから前連結会計年度の生産量を下回りました。本年度は需要の低迷が続くと予想されることから、引き続きコストミニマムの操業に徹し、競争力のさらなる強化に向けて原単位の低減等に取り組んでまいります。

銅原料については、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山が順調に稼働し、安定的な確保に貢献しています。当社では新たな銅鉱山開発に向けて引き続き積極的に探鉱を推進するとともに、権益取得も積極的に検討し、将来的には資本関係を有する生産者から調達する当社グループの権益及び買取権分の割合（以下、自山鉱比率という。）を3分の2まで高めることをめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイニッケル社の第2工場建設工事が完成し、2系列操業の生産能力は年間2万2千t（ニッケル量換算）となりました。また、これに合わせニッケル工場（愛媛県）電気ニッケル生産能力の年間4万1千tへの増強も完成しましたが、本年度は本格的な需要回復は難しいと判断されるため、需要動向に見合った操業レベルでコストミニマムをめざすこととします。

「06中計」においては、ニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万トン体制を構築することをめざしております。その一環として、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で、同国ミンダナオ島においてHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2 HPAL）の企業化調査を実施しており、より優位な形で本プロジェクトを推進できるよう、事業環境を充分考慮しながら着工の時期を計っていくこととします。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、企業化調査に向けての探鉱活動を継続してまいります。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（ヴァーレ・インコ社(カナダ)がマジョリティーを持つプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事が最終段階にきております。ヴァーレ・インコ社と共同して本年の操業開始をめざしております。

菱刈鉱山は引き続き安定生産を継続します。ポゴ金鉱山（米国アラスカ州）は当連結会計年度にはほぼ所期の計画量に近い生産量を達成しております。今後も引き続き安定フル操業体制を維持することをめざします。

なお、本年4月30日付で当社は、当社が51%の権益を保有するポゴ金鉱山につきまして、カナダのテック・リソーシズ社との間で、同社が子会社を通じて保有する40%の権益を取得することについて基本合意に達しました。本年6月30日までに、当社はテック・リソーシズ社との間で本権益取得に関し正式契約を締結する予定です。本権益取得の後、当社の子会社がオペレーターとなり、ポゴ金鉱山の運営、操業を行ってまいります。当社は「非鉄メジャークラス入り」を戦略的な課題としてまいりましたが、本権益取得はその一環であり、ポゴ金鉱山は当社が権益を有する海外鉱山においてマジョリティーを持って自ら操業を行う最初の鉱山となります。そして、その成果は今後他の海外鉱山を運営する上で大きな足がかりになるものと考えております。

電子・機能性材料

「06中計」で掲げた「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を実行してまいりましたが、世界的な経済危機のなかで業界再編の動きが強まっていることも視野に入れながら、事業構造の再構築を通じて収益力の強化に注力してまいります。

また、昨年10月1日付で、当部門を構成する組織を、これまでの電子事業本部、機能性材料事業部及び関係会社である住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)とその傘下のグループ会社からなる部門から、半導体材料事業部と新たな機能性材料事業部の2事業部からなる部門に再編いたしました。これにより、当社グループ内サプライチェーンをより有効に展開させ、全体最適の観点から収益の最大化をめざすとともに、新商品開発を一層加速させることといたします。

今後も拡大が見込まれる中国・台湾市場に対応すべく、リードフレーム、テープ材料、ボンディングワイヤーなどの海外生産拠点を再編し、事業基盤強化に努めてまいります。テープ材料では、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等）に使用される基板材料は、市場規模に応じた最適な生産体制を保持しつつ、コストダウンを推進するとともに生産性と品質を一層向上させ、デファクトスタンダードの地位を堅持してまいります。また、COF基板は、中国・台湾市場でのシェア拡大をめざして、台湾での生産ラインの増強投資を実施しました。需要回復後はこれをフルに活用して、業界での地位を確固たるものとしていくこととします。

粉体材料では、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストの拡販を引き続き追求していくこととします。電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させます。また、需要が拡大している高輝度白色LED用のサファイア基板の事業立ち上げを進めております。

新商品開発

研究開発については、将来の主力となる製品の上市及び競争力強化に向けたプロセス開発の重要性を勘案し、これまでと同レベルの重点的な資源配分を継続し、開発のスピードアップをめざしてまいります。新商品としては自動車用二次電池材料、太陽電池材料等、環境・エネルギー関連の製品に注力し、プロセス開発では新湿式銅製錬プロセス等に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、(a) 高度かつ独創的な製錬技術力とノウハウ、(b) グローバルな鉱山開発力と資源権益、(c) 非鉄金属分野の「資源」を自ら保有しつつ「製錬」事業までをも一貫して行うビジネスモデル、(d) 資源・製錬事業における技術力を活かして、その下流に位置する電子・機能性材料の事業をも営む事業モデル、(e) 住友の源流企業としての誇りと住友の事業精神に根ざした経営と、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間の信頼関係などをその源泉としております。これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的に確保、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような濫用的な大量買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成19年2月19日に、「06中計」を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては「非鉄メジャークラス入り」をめざすこと、電子・機能性材料事業においては「世界トップクラスのシェア」をめざすことを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役（社外取締役を除きます。）と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。さらに第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、取締役任期を2年から1年に短縮し、社外取締役を1名選任いたしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第82期定時株主総会において、株主の皆様の3分の2以上の賛成により、ご承認をいただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとし、独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権 1 個あたり 1 円を下限として当社株式の 1 株の時価の 2 分の 1 の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権 1 個につき 0.5 から 1 株の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第82期定時株主総会終結の時まででありましたが、同総会において株主の皆様のご承認をいただきましたので、本プランの有効期間は平成22年 6 月開催予定の第85期定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式 1 株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.smm.co.jp/release/2007/20070219.html>）に掲載する平成19年 2 月19日付プレスリリースにおいて開示されております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「06中計」ならびにコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであるとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第82期定時株主総会において株主の皆様の 3 分の 2 以上の賛成により承認決議されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間は平成22年 6 月開催予定の当社第85期定時株主総会終結の時までであり、また、その満了前であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 非鉄金属価格及び為替レートの変動

非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しております。

(2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針であります。現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約により調達しております。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資及び海外鉱山開発への参画により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めております。

(3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針であります。探鉱結果に基づき想定した探鉱可能埋蔵量及び探鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは探鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

(4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業及び非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。以上、関係法令を遵守しつつ事業を営んでいくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

(5) 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

当社グループの電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの電子材料及び機能性材料部門の主要製品の販売量は、携帯電話、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、電子材料及び機能性材料部門における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得及び保全に努めております。

(6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っております。

(7) 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) モレンシー銅鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アリゾナ社は、米国モレンシー銅鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、住友金属鉱山アリゾナ社は、同鉱山の生産物の権益見合いの15%を引き取る権利・義務を保有しております。

(2) カンデラリア鉱山社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム・エー カンデラリア社は、チリ共和国カンデラリア鉱山社の株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、エス・エム・エム・エー カンデラリア社は、カンデラリア鉱山社の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(3) ポゴ金鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム ポゴ社は、米国ポゴ金鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を、カナダのテック・コミンコ社（現 テック・リソース社）の関係会社及び住友商事㈱の関係会社と締結しております。これにより、テック・コミンコ社をオペレータ（プロジェクトの操業を実施する者）に選任するとともに、エス・エム・エム ポゴ社は、同金鉱山の生産物の権益見合いの51%を引き取る権利・義務を保有しております。

(4) セロ・ベルデ鉱山社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社は、ペルー共和国のセロ・ベルデ鉱山社の株式の21%を保有し、当社はセロ・ベルデ鉱山社の共同運営を行う契約を、米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社及び同社の関係会社並びにペルー共和国プエナベンチャー社と締結しております。これにより、当社は、セロ・ベルデ鉱山社で生産された銅精鉱につき、当初10年間は生産量の50%、11年目以降は生産量の21%を購入する権利・義務を保有しております。

(5) P.T. インターナショナルニッケルインドネシアの共同運営契約

当社は、インドネシア共和国のP.T. インターナショナルニッケルインドネシアの株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う株主間契約を、カナダのヴァーレ・インコ社と締結しております。これにより、当社は、P.T. インターナショナルニッケルインドネシアのソロアコ鉱山の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(6) コーラルベイニッケル社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますコーラルベイニッケル社は、三井物産㈱及び双日㈱並びにフィリピン共和国リオツバ・ニッケル・マイニング社より合計46%の出資を受け、当社は、同三社とコーラルベイニッケル社を共同運営する契約を締結しております。これにより、コーラルベイニッケル社は、リオツバ・ニッケル・マイニング社から同社のリオツバ鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法（高圧硫酸浸出法）に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はコーラルベイニッケル社の生産物を全量購入する権利を保有しております。

(7) リードフレーム製品に関する長華電材股フン有限公司との販売受委託契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アジアパシフィック社は、台湾の長華電材股フン有限公司との間で、中国・台湾地域において住友金属鉱山アジアパシフィック社のリードフレームの販売を委託する契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「解析技術」の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目を実行しております。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発速度向上に必要な高性能の評価装置を利用できる環境を整備しました。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技術開発についても取り組んでおります。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当連結会計年度に投入した研究開発費は58億96百万円であります。

事業の種類別のセグメント毎の研究開発活動の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 資源部門

非鉄原料鉱石について、鉱石品位を上げるための選鉱のプロセスと各種リーチング技術の確立、坑排水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は1億43百万円であります。

(2) 金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っております。また非鉄金属原料鉱石確保を進めるうえで鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化も行っております。さらに当社独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了し最適化を実施しております。金属加工においては、合金の開発や鑄造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は29億35百万円であります。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッタターゲット材料及び光通信の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料においては、金属粉末、希土類磁石、光及び電波を遮断する塗布材料、導電性塗布材料、2層めっき基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の高機能化に関する開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や材料評価技術についても開発を進めております。当連結会計年度の主な研究成果としては、狭ピッチ配線をめっきで行うセミアディティブ法によるCOF(Chip On Film)量産工程の開発、白色LEDに使われるサファイア基板を結晶育成から加工まで一貫して製造することができる量産工程の開発、また、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター(カメラの露出を調整するための部品)、太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする材料や紫外線をカットする材料及びそれを使ったインク、太陽電池やタッチパネルなどに使われる新規透明導電膜用のターゲットなどの特徴ある製品の開発を進めました。また、電池材料であるニッケル酸リチウムのコスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド型電気自動車やパソコン用電源への積極的な展開を進めております。当部門に係る研究開発費は27億56百万円であります。

(4) その他部門

建材製品の強度・遮音・断熱性能を向上させる新製品の開発、乾式構法等の取り付け方法の開発、原材料の安定供給に関するプロセス技術の開発及び省人省力化生産設備の開発を行っております。また、商品の耐久性、リサイクル、建築関係法令の改正などに伴う技術開発を行っております。

環境関連では、非鉄金属製錬技術で培った環境保全技術をベースに、電気集塵機、脱臭・脱硝設備で空気を再生する技術と、水を再生するための高度水処理システムの研究開発及び装置開発を行っております。また、既に実用化レベルにある水処理設備の改良やニーズの多様化に応える一方、水質源循環型の水リサイクルシステムの開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業(所管：経済産業省、管理法人：(財)金属系材料研究開発センター(JRCM))として「非鉄製錬フロー活用型窒素同位体分離・濃縮及び利用技術の開発」が採択されました。非鉄金属製錬設備から出る亜硫酸ガスを利用して自然界に微量存在する¹⁵N(窒素同位体)を濃縮し、標識(トレーサー)等へ利用する研究開発です。既に実証プラントを設置して、平成21年度から実証試験を開始します。当部門に係る研究開発費は62百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,117億15百万円減少し、8,800億1百万円となりました。

流動資産は、主に非鉄金属価格の大幅な下落に伴うたな卸資産と受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,408億63百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券において一般株式が株価下落に伴う時価評価額の低下により減少し、関係会社株式が為替換算差額の発生に伴い計上額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ708億52百万円の減少となりました。

負債の部

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,186億21百万円減少し、3,327億50百万円となりました。

流動負債は、非鉄金属価格の下落に伴い買掛金などが減少し、法人税、住民税及び事業税の減少に伴う未払法人税等の減少、さらに連結子会社の外部借入の返済等による短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ807億36百万円の減少となりました。固定負債は、社債や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ378億85百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、当連結会計年度において当期純利益を219億74百万円計上しましたが、自己株式の取得、為替換算調整を主とする評価換算差額が減少したことなどにより、5,472億51百万円となりました。

経営指標

当社グループは、平成19年度から3年間の「06中計」を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境変化への緊急対応を実施しました。

「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、さらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。なお、当連結会計年度の自己資本比率は57.3%となり、連結配当性向は33.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、7,937億97百万円となりました。金属及び金属加工部門において銅及びニッケルの販売価格が低下したこと、銅及びニッケルの販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3,385億75百万円の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の連結営業利益は、105億34百万円となりました。金属及び金属加工部門において非鉄金属価格の低下に伴い製錬マージンが減少したことに加え価格下落局面における在庫評価影響及びニッケルなどの販売量が減少したこと、電子材料及び機能性材料部門において販売量が低迷したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,448億60百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度の連結経常利益は、325億72百万円となりました。連結営業利益の減益にカンデラリア鉱山社、セロ・ベルデ鉱山社及びP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益の減益が加わり、前連結会計年度に比べ1,852億94百万円の減益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、219億74百万円となりました。連結経常利益の減益に投資有価証券評価損の増加及び減損損失の増加などによる特別損益の悪化が加わり、前連結会計年度に比べ1,158億34百万円の減益となりました。

なお、世界経済は主要国において大規模な経済対策が実施され始めており、中国などの需要回復が見られる一方で、金融不安の解消については不透明であり全般には負の連鎖から厳しい状況が続くものと見込まれる中、わが国経済の見通しとしましては、景気後退に歯止めがかかる時期について予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきまして、需要と価格の両面で厳しい状態が続くものと見込まれ、エレクトロニクス関連業界につきましても、在庫調整の終了時期とその後の需要水準について不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループは、このような状況のなか、緊急経営総合対策の実施などにより収益の確保に努めるとともに成長戦略の再構築及び経営基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	7,890	16.3
金属及び金属加工部門	24,778	41.1
電子材料及び機能性材料部門	12,534	+5.7
その他部門	2,213	+24.4
消去又は全社	308	-
合計	47,723	26.7

(注) 「設備の状況」に記載している金額は、消費税等を除いた金額であります。

当社グループでは、生産活動の維持、増強並びに生産性の向上を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は477億23百万円の設備投資を実施いたしました。

資源部門においては、当社では引き続き菱刈鉱山におきまして、採鉱開発を中心とした設備投資を実施いたしました。また、住友金属鉱山アリゾナ社のモレンシー銅鉱山におきまして、採鉱及び銅生産のため設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は78億90百万円でありました。

金属及び金属加工部門においては、当社では銅製錬、ニッケル製錬及び鉛・亜鉛製錬設備を、また、(株)日向製錬所におきましてはフェロニッケル製錬設備の増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施いたしました。また、コーラルベイニッケル社では、低品位酸化ニッケル鉱を処理する湿式処理設備を2.2倍の生産能力にするため、HPAL第二工場建設工事が完成いたしました。当部門における設備投資の総額は247億78百万円でありました。

電子材料及び機能性材料部門においては、当社では電子材料及び機能性材料製造設備の増強更新を目的とした設備投資を実施いたしました。また、中国、台湾におけるトップシェア獲得のため、リードフレーム製造会社やテープ材料製造会社におきまして、増産のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は125億34百万円でありました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 投下資本	合計	
資源部門	1,286 (31) [275] <21,544>	15,564	23,688	2,017	42,555	346 [73]
金属及び金属加工部門	13,091 (678) [4,820] <6,185>	30,632	56,377	1,683	101,783	1,786 [171]
電子材料及び機能性材料部門	2,991 (7) [91] <532>	21,130	26,599	4,861	55,581	5,465 [113]
その他部門	7,834 (308) [15] <12,495>	10,839	5,817	754	25,244	1,457 [196]
消去又は全社	1,263 (108) [23] <6,992>	339	66	799	2,467	258 [26]
合計	26,465 (1,132) [5,224] <47,748>	78,504	112,547	10,114	227,630	9,312 [579]

- (注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。ただし、建設仮勘定36,317百万円は本表から除いております。
2. 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品6,333百万円、鉱業権710百万円、ソフトウェア1,506百万円、その他1,565百万円であります。
3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

提出会社の主要な事業所等における設備の状況は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

主要な事業所等 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 投下資本	合計	
菱刈鉱山 (鹿児島県 伊佐市)	資源部門	金銀鉱石生産 設備	652 (31) [270] <377>	8,171	1,350	468	10,641	106 [37]
金属事業本部他 (愛媛県 新居浜市他)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設備	9,340 (609) [349] <5,570>	13,572	34,270	235	57,417	555 [15]
	電子材料及 び機能性材 料部門	半導体材料製 造設備及び機 能性材料製造 設備	- <->	7,269	9,123	349	16,741	141
	その他部門 及び全社	その他の設備	- <->	-	-	-	-	72 [16]
播磨事業所 (兵庫県加古郡)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設備	2,019 (3) [31] <97>	1,901	4,856	164	8,940	163 [17]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	- <->	93	126	2	221	-
国富事業所 (北海道岩内郡)	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	- <->	498	3,037	77	3,612	70 [64]
	その他部門 及び全社	その他の設備	16 (289) [3] <12,055>	281	172	12	481	16 [17]
機能性材料 事業部 (東京都 青梅市他)	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	315 (33) <108>	3,825	3,159	303	7,602	401 [36]

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3. 土地面積は<>書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 国富事業所における設備は土地を除き、平成21年4月1日をもって新たに設立した住鉱国富電子㈱に継承しております。

(3) 国内子会社の状況

主要な国内子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
(株)日向製錬所	本社工場 (宮崎県日向市)	金属及び金属加工部門	フェロニッケル製錬設備	634 (66) [1] <383>	1,324	5,370	190	7,518	169 [21]
住友金属鉱山伸銅(株)	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び金属加工部門	伸銅品製造設備	930 <90>	471	2,086	89	3,576	114 [9]
太平金属工業(株)	本社工場 (神奈川県大和市)	金属及び金属加工部門	特殊鋳鋼製造設備	1,355 <45>	320	627	60	2,362	100 [84]
大口電子(株)	本社工場 (鹿児島県伊佐市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム、ボンディングワイヤー製造設備	302 (2) [4] <173>	2,558	359	63	3,282	459
(株)伸光製作所	本社工場 (長野県上伊那郡)	電子材料及び機能性材料部門	プリント配線板製造設備	469 [8] <25>	970	310	80	1,829	314 [14]
	伊那工場 (長野県伊那市)			464 <20>	386	20	3	873	44 [1]
新居浜電子(株)	本社工場 (愛媛県新居浜市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	- <->	660	461	183	1,304	395 [19]
住鉱テック(株)	能代工場 (秋田県能代市)	電子材料及び機能性材料部門	電子部品製造設備	252 (5) <27>	259	129	32	672	40 [8]
	仙台工場 (宮城県宮城郡)			312 <7>	242	337	120	1,011	58 [7]
(株)日東社	本社工場 (神奈川県藤沢市)	電子材料及び機能性材料部門	金属製品のめっき設備	383 <29>	281	63	31	758	83 [10]
住友金属鉱山シボレックス(株)	栃木工場 (栃木県那須郡)	その他部門	軽量気泡コンクリート製造設備	636 [3] <155>	1,319	1,127	37	3,119	141 [6]
	三重工場 (三重県亀山市)			1,915 [5] <133>	1,786	1,185	72	4,958	123 [18]

- (注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。
2. 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア、その他の合計であります。
3. 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社の状況

主要な在外子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 投下資本	合計	
住友金属鉱山アリゾナ社	モレンシー銅鉱山 (アメリカ合衆国 アリゾナ州)	資源部門	銅精鉱・SX-EW法による銅の生産設備	584 <20,712>	953	10,781	1,143	13,461	2
住友金属鉱山オセアニア社	ノースパークス銅鉱山 (オーストラリアニューサウスウェールズ州)	資源部門	銅精鉱の生産設備	- <->	1,559	675	273	2,507	6 [1]
エス・エム・エムポゴ社	ポゴ金鉱山 (アメリカ合衆国 アラスカ州)	資源部門	金製錬設備	4 <454>	2,572	10,773	-	13,349	4
コーラルベイニッケル社	本社工場 (フィリピンパラワン州)	金属及び金属加工部門	ニッケル製錬設備	- [4,440] <->	6,302	9,062	77	15,441	522 [21]
エム・エスエムエムエレクトロニクス社	本社工場 (マレーシアセランゴール州)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	- <24>	194	417	297	908	321
台湾住鉱電子股フン有限公司	本社工場 (中華民国高雄市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	- [12] <->	1,437	5,455	1,153	8,045	1,042
成都住鉱電子有限公司	本社工場 (中華人民共和国四川省)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	- [20] <->	244	432	164	840	217
蘇州住鉱電子有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	- [43] <->	1,243	2,269	551	4,063	603

(注) 1. 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2. 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3. 土地面積は<>書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(5) リース契約による賃借設備

リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース契約(百万円)	
				年間リース料	残高
住友金属鉱山(株)	本社他 (東京都港区)	全社	OA機器・ ソフトウェア等	15	15
	機能性材料事業部 (東京都青梅市他)	電子材料及び 機能性材料部門	OA機器・ ソフトウェア等	2	1
住友金属鉱山伸銅(株)	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び 金属加工部門	OA機器等	2	0
(株)伸光製作所	本社工場他 (長野県上伊那郡他)	電子材料及び 機能性材料部門	プリント配線板 製造設備等	9	18
住鉱テック(株)	本社・横浜センター他 (神奈川県横浜市他)	電子材料及び 機能性材料部門	電子部品製造設備等	4	2
住友金属鉱山エンジ ニアリング(株)	本社他 (愛媛県新居浜市)	その他部門	工具器具等	3	5

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による設備であります。

(6) 所有鉱区

当社グループの所有する鉱区は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	地区名	主要鉱山名	主要鉱山 所在地	鉱種	鉱区面積(アール)		鉱区数
					採掘権	試掘権	
住友金属鉱山(株)	別子	別子鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、硫化鉄、 アンチモニー、ニッケル、コバ ルト、クロム、滑石、石綿	221,701 (221,701)	- (-)	3 (3)
	佐々連	佐々連鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、鉄、硫化鉄、 アンチモニー、クロム、滑 石、石綿	257,587 (257,587)	- (-)	2 (2)
	菱刈	菱刈鉱山	鹿児島県	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、 アンチモニー、けい石、長 石、耐火粘土	141,616 (-)	182,370 (182,370)	12 (10)
	その他		(鹿児島県)	金、銀、銅、鉛、亜鉛、けい石、 耐火粘土、錫、タングステン	20,430 (20,430)	211,539 (211,539)	9 (9)
	合計					641,334 (499,718)	393,909 (393,909)
住友金属鉱山ア リゾナ社	モレン シー	モレンシー 銅鉱山	アメリカ合 衆国 アリ ゾナ州	銅、モリブデン	1,380,770 (-)	- (-)	991 (263)
住友金属鉱山オ セアニア社	パークス	ノースパー クス銅鉱山	オーストラ リア ニューサウ スウェール ズ州	金、銅	245,580 (-)	8,340,000 (-)	6 (-)
エス・エム・エ ム ポゴ社	ポゴ	ポゴ金鉱山	アメリカ合 衆国 アラ スカ州	金	1,694,900 (-)	- (-)	1,281 (-)

(注) 鉱区面積及び鉱区数の()書きは非稼行分であり、内数で記載しております。

(7) 埋蔵鉱量

当社グループの所有する主要鉱山の埋蔵鉱量は次のとおりであります。

会社名	鉱山名	鉱山所在地	埋蔵鉱量 (可採鉱量) (千t)	品位
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県	5,648 (注) 1	Au 26.7g/t Ag 14.1g/t
住友金属鉱山アリゾナ社	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国 アリゾナ州	421,950 (注) 2	Cu 0.28%
住友金属鉱山オセアニア社	ノースパークス銅鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	12,030 (注) 3	Cu 0.79%
エス・エム・エム ポゴ社	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国 アラスカ州	3,607 (注) 4	Au 15.4g/t

- (注) 1. 埋蔵鉱量の計算はJISM1001(1978)(鉱量計算基準)に基づいて行っております。
2. 埋蔵鉱量はモレンシー銅鉱山における住友金属鉱山アリゾナ社の持分に相当する量を記載しております。
3. 埋蔵鉱量はノースパークス銅鉱山における住友金属鉱山オセアニア社の持分に相当する量を記載しております。
4. 埋蔵鉱量はポゴ金鉱山におけるエス・エム・エム ポゴ社の持分に相当する量を記載しております。
5. 埋蔵鉱量につきましては、鉱量計算に相当の時間を要するため、直近の数値を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・改修

新設・改修が計画されている設備のうち、主要なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	予算金額 (百万円)	既支出額 (百万円)	工期	
							着工	完工
住友金属鉱山 (株)	菱刈鉱山	鹿児島県 伊佐市	資源部門	金銀鉱石生 産設備等	570	3	平成20年10月	平成23年3月
	金属事業本 部他	愛媛県新居 浜市他	金属及び金 属加工部門	銅製錬設備 等	2,498	-	平成21年4月	平成23年3月
				ニッケル製 錬設備等	10,033	8,504	平成15年4月	平成22年3月
			電子材料及 び機能性材 料部門	2,643	575	平成20年4月	平成22年9月	
	機能性材料 事業部	東京都 青梅市他	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備等	399	5	平成20年8月	平成23年3月
コーラルベ イニッケル社	本社工場	フィリピン パラワン州	金属及び金 属加工部門	ニッケル製 錬設備等	38,740	30,157	平成18年3月	平成22年12月
(株)日向製錬所	本社工場	宮崎県 日向市	金属及び金 属加工部門	フェロニッ ケル製錬設 備等	4,206	3,808	平成20年4月	平成22年8月

(注) 所要資金はすべて自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

(2) 設備の売却

重要な設備の売却計画はありません。

(3) 設備の除却

重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、1,000株 であります。
計	581,628,031	581,628,031	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,047	2,047
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,224,782(注1)	10,224,782
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,001(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月15日 (行使請求地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,001 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,235	10,235

(注1) 行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額(新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額をいう。なお、(注2)に従って転換価額が調整される場合は、調整後の転換価額)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(注2) 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注3) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成16年6月28日以降平成20年6月22日の銀行営業終了時(行使請求地時間)までの期間においては、社債権者は、平成16年6月28日以降平成20年6月22日までの期間の四半期の最終日に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期の最終日に適用ある転換価額の110%(1円未満切捨て)超であった場合に限り、当該四半期の翌四半期中の公告日よりその四半期が終了するまでの期間(但し、平成20年4月1日から始まる四半期については平成20年6月22日までの期間)、新株予約権を行使できるものとする。平成20年6月23日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時(行使請求地時間)までの期間においては、社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額の110%(1円未満切捨て)超であった後であれば、公告日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時(行使請求地時間)まで、いつでも新株予約権を行使できるものとする。但し、当該新株予約権の行使に関する預託日が当該新株予約権の行使可能期間中にあることを条件とする。

上記記載の規定は、当社の長期優先債務若しくは、場合により社債(格付けが付された場合)に対し、株式会社日本格付研究所若しくはその継承会社(以下、併せて「JCR」という)よりBBB-以下の格付けが付された期間、当社の長期優先債務若しくは社債(格付けが付されていた場合)のいずれかについてJCRより格付けが付されなくなった期間又は当社の長期優先債務若しくは社債(格付けが付されていた場合)のいずれかについてJCRによる格付けが停止され若しくは取り下げられた期間については適用がないものとする。

社債が繰上償還により償還された場合、上記記載の規定は、当該償還の公告日以降は、償還される社債に係る新株予約権については適用されないものとする。

(A)当社が消滅会社となる合併、又は当社の資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、(B)設立会社若しくは承継会社により社債に基づく当社の義務が引き受けられる会社分割、又は(C)当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転が生じた場合(以下、(A)ないし(C)を「本取引」という)、上記記載の規定は、本取引の効力発生予定日の30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間については適用がないものとする。

(注4) 新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

会社法の規定に基づき発行した新株予約権付ローンに係る新株予約権は、次のとおりであります。

住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,619,047(注1)	47,619,047(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月15日～ 平成27年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注1) 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)数は、金5,000,000円(以下「出資金額」という。)をその時有効な行使価額で除して得られる最大整数とする(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が本新株予約権複数個の行使を同時に行った場合には、当社が当社普通株式を交付する数は、当該新株予約権者による行使に係る本新株予約権の数に出資金額を乗じて得られる金額を上記の行使価額で除して得られる最大整数とする(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)

(注2) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、株式会社三井住友銀行(信託口)及び当社との平成20年2月8日付金銭消費貸借契約証書(以下「本ローン契約」という。)に基づく貸金元本債権(以下「本ローン元本債権」という。)とする。また、行使価額は当初2,100円とし、以降以下のとおり修正及び調整する。本新株予約権の割当日の翌日以降、行使価額は、新株予約権の各行使の効力発生日(以下「修正日」という。)に係る時価算定期間の各取引日の株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の売買高加重平均価格(午後立会(半休日においては、午前立会)終了時における終日の売買高加重平均価格をいう。以下「基準価格」という。)の平均値に修正日が本新株予約権の割当日の翌日以降平成21年8月14日まで(当日を含む。)である場合、100%修正日が平成21年8月15日以降である場合(次に該当する場合を除く。)、98%行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従い割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合であって、修正日が平成25年2月15日(ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日)以降である場合、95%にそれぞれ修正される。なお、時価算定期間に、基準価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、行使価額が金1,749円(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。本新株予約権の割当日後、本新株予約権の要項に定める基準価額調整事由又は下限行使価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い次に定める算式(以下「下限行使価額調整式」という。)により下限行使価額を調整する。

$$\text{調整後下限行使価額} = \text{調整前下限行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

下限行使価額調整式で使用する調整前下限行使価額は、調整後下限行使価額を適用する日の前日において有効な下限行使価額とし、下限行使価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、その効力発生日）、また、それ以外の場合は、調整後下限行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、当社普通株式の分割が行われる場合には、下限行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(注3) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

本ローン元本債権の全部が返済その他の理由により消滅した場合、本ローン元本債権の全部が消滅した日以降、本新株予約権の行使はできないものとする。

本新株予約権は、次の から までに掲げる場合の区分に応じ、当該 から までに定める期間においてのみ、各本新株予約権の行使をすることができるものとする。

当社普通株式が上場廃止となる合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下本 において「合併等」という。）が行われることが公表された場合、当該公表がなされた時から当該合併等の効力発生日又は当該合併等がなされないことが公表された時までの期間

当社に対して公開買付け開始公告（金融商品取引法第27条の3第1項に規定する公告をいう。）がなされた場合、当該公告がなされた時から当該公告に係る公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの期間

取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいう。）において当社普通株式が整理ポストに割り当てられた場合又は整理銘柄に指定された場合、当該割当て又は指定の時から当該割当て又は指定が解除されるまでの期間

本新株予約権割当契約に従い、割当会社の請求に基づきなされる当社による当該割当会社の有する本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が当該割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、又は当社の自らの判断でなされる当社による本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知がすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が割当会社に到達した日又は到達したとみなされた日以降（ただし、当該通知で期間を定める場合は、当該期間の範囲内とする。）

行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従いすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、平成25年2月15日（ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日）以降

当社が本ローン契約第6条第3項に定める財務制限条項に違反した場合又は本ローン契約第10条に従い期限の利益を失った場合であって、割当会社のいずれかによる本新株予約権割当契約に従った本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が、当社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が当社に到達した日又は到達したとみなされた日以降

(注4) 本新株予約権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に対応する本ローン元本債権の弁済に代えて本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとする。

(注5) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（本ローン元本債権に係る債務が吸収分割により承継される場合に限る。）、新設分割（本ローン元本債権に係る債務が新設分割により承継される場合に限る。）、株式交換（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権で、本新株予約権の要項に定める内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、本新株予約権の要項に定める条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	1,098,900	572,971,694	551	88,906	549	81,733
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,819,176	578,790,870	2,915	91,821	2,910	84,643
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	2,837,161	581,628,031	1,421	93,242	1,419	86,062

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

2 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び第1回新株予約権の行使による発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	162	98	1,206	510	21	64,091	66,088	-
所有株式数 (単元)	-	229,081	15,959	46,852	122,643	57	163,341	577,933	3,695,031
所有株式数 の割合 (%)	-	39.63	2.76	8.11	21.22	0.01	28.27	100.00	-

(注) 1 自己株式数29,506,519株は「個人その他」に29,506単元及び「単元未満株式の状況」に519株含めて記載しております。

なお、自己株式数29,506,519株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は29,504,519株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51,589	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,172	7.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,626	5.44
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,715	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,203	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	1.20
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,785	0.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	5,571	0.96
計		177,785	30.57

(注) 当社は平成21年3月31日において自己株式を29,505千株(実質的に保有していない株式2千株を含めず。)保有していましたが、平成21年6月19日に、平成21年6月12日現在の保有自己株式数が21,708千株(実質的に保有していない株式2千株を含めず。)となった旨の変更報告書No. 1を提出しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,504,000 (自己保有株式)	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 548,429,000	548,429	-
単元未満株式	普通株式 3,695,031	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031	-	-
総株主の議決権	-	548,429	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	29,504,000	-	29,504,000	5.07
計	-	29,504,000	-	29,504,000	5.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日~平成20年9月10日)	16,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,599,000	19,999,975,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,401,000	25,000
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	8.76	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.76	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日~平成20年12月19日)	16,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,386,000	9,999,348,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	3,614,000	652,000
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	22.59	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.59	0.01

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198,955	238,570,193
当期間における取得自己株式	21,411	23,268,267

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	73,257	88,874,379	4,432	4,908,591
保有自己株式数	29,504,519	-	29,521,498	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。毎事業年度における配当の回数については、事業特性と事業戦略の状況に応じて行うことを基本とし、非鉄金属事業からの利益が主要な原資であること及び現在は大型投資による成長戦略を進めていることから通期業績または第2四半期累計期間業績に基づく利益配分を中心に考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当は定時株主総会の決議により、中間配当は取締役会の決議により決定します。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら当事業年度の後半における業績の大幅な悪化を踏まえて期末配当を見送らせていただきました。当事業年度の年間配当は、平成20年12月に1株につき13円の間配当を実施いたしましたので、1株につき13円となります。

よって、第84期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日取締役会決議	7,339	13

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	893	1,758	2,445	3,280	2,085
最低（円）	581	662	1,159	1,472	552

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,060	908	970	1,079	1,095	1,037
最低（円）	552	597	741	815	834	836

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福島 孝一	昭和16年10月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 播磨事業所長 平成5年6月 取締役 平成6年6月 金属事業本部副本部長 平成7年6月 金属事業本部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 技術本部長 平成12年4月 代表取締役(現任) 取締役社長 平成13年6月 社長(執行役員) 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注)3	42
代表取締役 社長		家守 伸正	昭和26年4月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成10年7月 別子事業所ニッケル工場長 平成14年7月 金属事業本部ニッケル事業部長 平成16年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長 平成19年6月 代表取締役(現任) 取締役社長(現任) 社長(執行役員)(現任)	(注)3	18
代表取締役 専務執行役員		小池 正司	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 人事部長 平成14年6月 執行役員 平成14年10月 総務部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員(現任) 平成20年6月 代表取締役(現任)	(注)3	20
取締役 専務執行役員	資源事業 部長	阿部 一郎	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 資源事業部事業室長 平成15年6月 執行役員 資源事業部副事業部長 平成16年2月 資源事業部長(現任) 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役 専務執行役員	経営企画 部長	田尻 直樹	昭和24年3月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成13年6月 経理部長 平成15年6月 執行役員 平成16年7月 マネジメントサービスセンター長 平成17年6月 システム部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 経営企画部長(現任) 情報システム部長 関連事業統括部長	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術本部長	馬場 孝三	昭和24年4月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年11月 別子事業所東予工場長 平成12年6月 金属事業本部新居浜研究所長 平成13年10月 技術本部新居浜研究所長 平成16年6月 執行役員 技術本部副本部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 技術本部長(現任) 平成19年11月 技術本部青梅研究所長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	機能性材料 事業部長	中里 佳明	昭和28年5月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 電子事業本部事業室長 平成16年6月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役(現任) 平成19年6月 関連事業統括部長 平成20年6月 常務執行役員 機能性材料事業部長 平成20年10月 半導体材料事業部長 平成21年6月 執行役員(現任) 機能性材料事業部長(現任)	(注)3	11
取締役		牛嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和57年4月 牛嶋法律税務事務所開設 昭和57年6月 税理士登録 平成6年1月 牛嶋・寺前法律事務所(現牛嶋・ 寺前・和田法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		北村 基樹	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 関連事業統括部長 平成16年6月 監査役(常勤) 平成20年6月 常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	15
監査役 (常勤)		薬師寺 都和	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成19年6月 執行役員 エネルギー・環境事業部副事業部 長 平成19年10月 エネルギー・環境事業部長 平成20年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	2
監査役		前田 勝己	昭和15年9月10日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成元年7月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)代表社員 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)事務所理事 平成7年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)本部理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		倉田 隆之	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 日本輸出入銀行入行 平成7年7月 同行営業第2部長 平成9年4月 同行財務部長 平成10年4月 同行財務担当審議役 平成10年6月 同行大阪支店長 平成11年10月 国際協力銀行 大阪支店長 平成12年10月 バラクータ油田開発投資株式会社 取締役副社長 平成19年5月 丸紅電力開発株式会社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						137

(注)1 取締役牛嶋 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役前田 勝己及び倉田 隆之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役北村 基樹、薬師寺 都和及び倉田 隆之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役前田 勝己の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成21年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長	家守 伸 正	
専務執行役員	小池 正 司	
専務執行役員	阿部 一 郎	資源事業部長
専務執行役員	田尻 直 樹	経営企画部長
常務執行役員	橋中 克 彰	人事部長
常務執行役員	千田 悦	別子事業所長
常務執行役員	馬場 孝 三	技術本部長
常務執行役員	富野 光太郎	エネルギー・触媒・建材事業部長
常務執行役員	川口 幸 男	資源事業部副事業部長
常務執行役員	久保田 毅	金属事業本部長
執行役員	中里 佳 明	機能性材料事業部長
執行役員	山崎 融	工務本部長
執行役員	草田 隆 人	安全環境部長
執行役員	伊藤 敬	経理部長
執行役員	橋本 安 司	半導体材料事業部長
執行役員	土田 直 行	金属事業本部副本部長
執行役員	真部 良 一	総務法務部長兼大阪支社長
執行役員	緒方 幹 信	金属事業本部副本部長
執行役員	竹内 滋	広報IR部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社は、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度及び監査役制度の形態を採用しています。コアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいること、また、各事業の事業規模等に照らし、これらの制度が最も適していると認識しております。

当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を以下のとおり定めております。

また、経営理念を実現するため、役員及び従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しております。これは、コンプライアンスを筆頭として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。

当社は、今後とも経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主を含めたステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(SMMグループ経営理念)

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

会社の機関の内容

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度を導入し、意思決定機能と執行機能を分離しております。執行役員は取締役会が決定した業務執行方針に従い、代表取締役の指揮・命令の下、重要な業務執行を行うこととしております。

業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本としており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしております。また、会社法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、又は報告される体制を構築しております。

業務執行の監視につきましては、監査役制度を採用し、法定の監査を実施するとともに内部監査を目的とする監査部を設置し、随時内部監査を実施しております。

(b) 会社の機関の内容及び整備の状況（平成21年6月25日現在）

イ．取締役・取締役会

取締役数は定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にしております。現在、取締役数は8名であり、うち1名は社外取締役です。また、取締役の任期は1年としております。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされております。

ロ．経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、会長、社外取締役、監査役も出席することができます。

経営会議は取締役会決議事項及び社長決裁に該当する重要事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入いたしました。また、平成16年6月には定款に規定を設け、執行役員の地位を明確にしました。

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

執行役員は、19名（うち取締役兼務者6名）で構成され、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしております。

執行役員の報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。

二．監査役・監査役会

監査役数は定款で5名以内と定めております。現在、監査役数は4名であり、うち2名は社外監査役です。

当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

監査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況（平成21年6月25日現在）

業務執行の監査監督について、内部監査を目的とする監査部を設置しております。内部監査は当社グループ全体を対象とし、監査部長以下9名で定期的に内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査部の執行役員等に対する内部監査の結果報告には監査役も同席しております。

また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査に随時立ち会っております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役会事務局として2名（兼務）を置いております。

(d) 会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

イ．会計監査人の名称

あずさ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 三和 彦幸、文倉 辰永、西田 俊之

ハ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他15名

(e) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社グループ会社の出身ではありません。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係または取引関係はありません。

当社の社外取締役である牛嶋取締役は、弁護士であり、弁護士としての専門知識及び経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言いただくことを期待しております。

当社の社外監査役である前田監査役は、公認会計士であり、監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知見を生かしていただくことを期待しております。また、当社の社外監査役である倉田監査役には、金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を生かしていただくことを期待しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

イ．責任限度

100万円と会社法第425条第1項に掲げる額とのいずれか高い額とする。

ロ．契約の効力

社外取締役及び社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務執行取締役等に就任したときには、将来に向かってその効力を失う。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制等（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(a) 基本方針

当社グループの持続的な成長を確保するために、内部統制の構築は経営上最も重要な課題の一つです。項目(b)以下に掲げる事項について、当社グループの役員（執行役員を含む、以下同様）及び従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努めます。

(b) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

イ．役員及び従業員の行動基準として制定している「SMMグループ行動基準」を役員は率先垂範し、従業員に対して周知教育することにより、適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努めております。

ロ．取締役会規程により、取締役会の付議事項及び報告事項が会社法に適合する体制を構築しております。また、経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、会議体又は稟議書により、専門的見地から適法性も含め多角的に検討しております。

ハ．役員及び従業員の職務の執行状況について、監査部による内部監査を実施しております。

ニ．役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、または対応されないことを防止するために相談窓口を設けております。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他役員の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程等に従い、適切に保存し、管理しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備

イ．執行役員制度により、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能の強化を図っております。具体的には、執行役員は、事業部門長、本社部長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。

ロ．中期経営計画、予算制度等により、当社グループにおける適切な経営資源の配分を行っております。また、業績管理制度により、当社グループにおける経営計画の進捗を管理するとともに、業績評価が経営層等の報酬に反映される体制を構築しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備

イ．子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

ロ．当社から子会社に対し役員を派遣し、子会社の経営上重要な事項の意思決定等に関与しうる体制を構築しております。

ハ．子会社における業務の執行状況について、当社監査部による内部監査を定期及び不定期に実施しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項の整備

監査役会の事務局員として兼務者を配置しております。監査役がこれ以外にその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、真摯に検討します。

(g) (f)の使用人の取締役からの独立性に関する事項の整備

監査役会の事務局員の人事異動を行う場合は、事前に監査役と協議しております。

(h) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の整備

イ．取締役会規程その他の社内規程において取締役会への報告事項を定め、会社法等により監査役へ報告を要する事項が確実に報告される体制を構築しております。

ロ．当社グループ内において違法行為等が発生した場合、社内規程に基づき、常勤の監査役に報告しております。

- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備
 イ．経営会議など経営上重要な会議の開催にあたっては、社内規程等に基づき、監査役が出席する機会を設けております。
 ロ．社長が決裁する稟議書は、特に監査役が指定したものを除き、常勤の監査役に供覧しております。
- (j) リスクの管理に関する規程その他の体制の整備
 イ．リスクマネジメントについては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施しております。その推進に際しては、専門の委員会を設置し、全社的かつ組織的な推進を行っております。
 ロ．個別のリスクについては、社内規程等を定め、構築したリスク管理体制に基づき、管理しております。

(CSR委員会及び内部統制委員会)

当社は、平成20年10月1日から、社会及び環境に関する従来からの活動をCSR活動として体系化し、当社グループに展開しております。本活動を推進するために、CSR委員会（委員長：社長）を設置しております。なお、CSR委員会の下にコンプライアンス及びリスクマネジメントを担当する2つの分科会を設置しております。

また、当社グループにおける内部統制システムの構築とその維持、改善を図るために、内部統制委員会（委員長：社長）を設置しております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

なお、当社は、第80期定時株主総会（平成17年6月29日開催）終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、毎年の業績に連動しております。

役員報酬：

取締役（社外取締役を除く）に支払った報酬	358百万円
監査役（社外監査役を除く）に支払った報酬	65百万円
計	423百万円

- （注）1．上記には、取締役賞与30百万円を含めております。
 2．上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として8百万円を支給しております。
 3．上記のほか、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名のうち、取締役1名および監査役1名に対して、退職慰労金をそれぞれ22百万円、7百万円を支給しております。

社外役員報酬：

社外取締役に支払った報酬	14百万円
社外監査役に支払った報酬	23百万円
計	37百万円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項の取締役会での決議

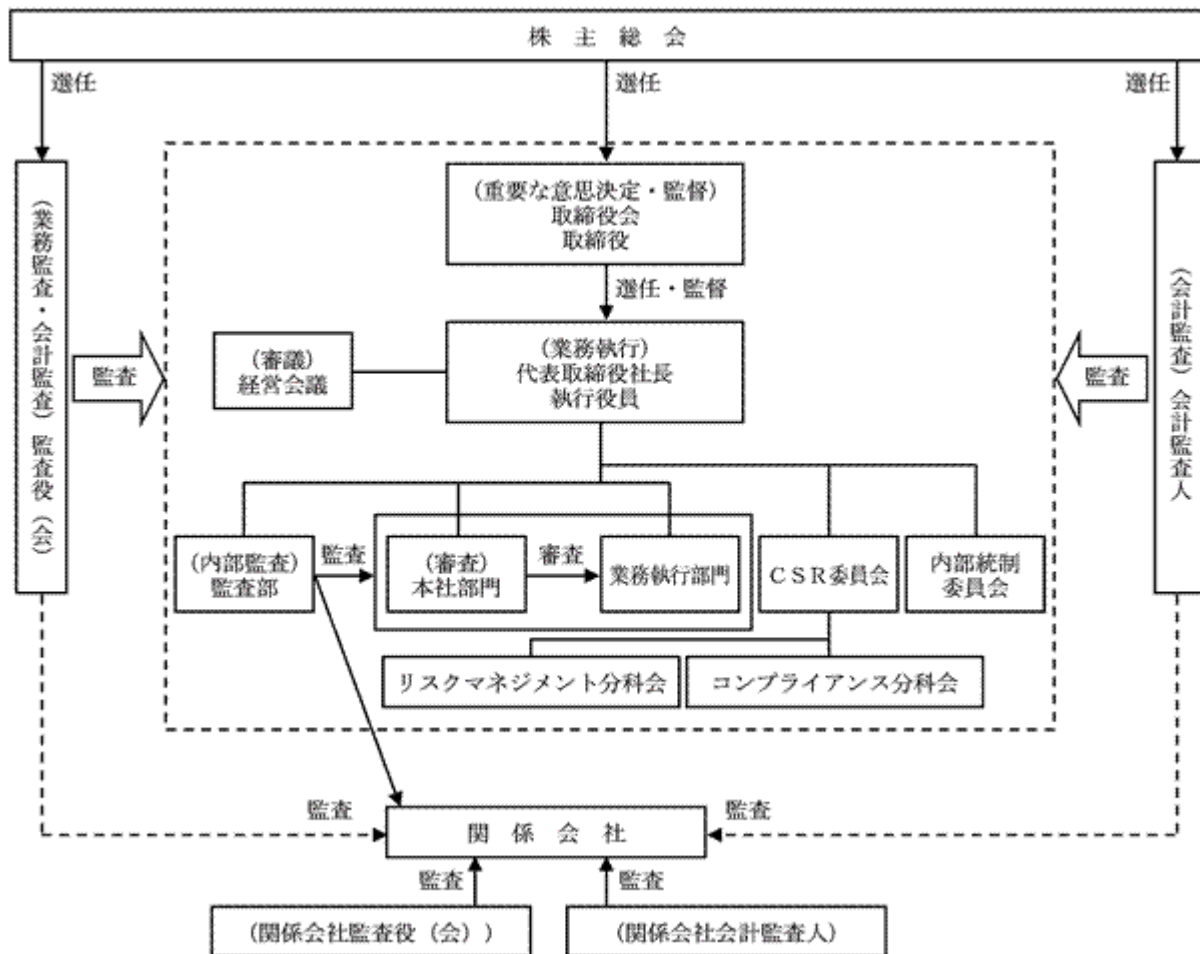
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(当社グループコーポレート・ガバナンスの模式図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	122	14
連結子会社	-	-	20	-
計	-	-	142	14

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を76百万円を支払っております。また、当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ38百万円及び106百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務及び財務調査業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成20年11月1日に住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱と合併しました。このため、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱の最近事業年度である第6期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第83期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,270	63,477
受取手形及び売掛金	118,909	49,470
有価証券	86,500	87,000
たな卸資産	169,556	-
商品及び製品	-	45,157
仕掛品	-	33,595
原材料及び貯蔵品	-	27,496
繰延税金資産	3,112	8,052
短期貸付金	2,047	3,328
その他	53,634	64,508
貸倒引当金	329	247
流動資産合計	522,699	381,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,830	78,504
機械装置及び運搬具（純額）	128,456	112,547
工具、器具及び備品（純額）	7,273	6,333
土地	27,127	26,465
建設仮勘定	33,463	36,317
有形固定資産合計	^{1,3} 278,149	^{1,3} 260,166
無形固定資産		
鉱業権	919	710
ソフトウェア	1,463	1,506
その他	4,561	2,505
無形固定資産合計	³ 6,943	³ 4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 266,619	^{2,3} 214,621
長期貸付金	3,640	4,174
繰延税金資産	1,880	2,282
その他	² 12,075	² 12,468
貸倒引当金	273	251
投資損失引当金	16	16
投資その他の資産合計	283,925	233,278
固定資産合計	569,017	498,165
資産合計	1,091,716	880,001

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,730	33,348
短期借入金	3 78,660	3 66,583
1年内償還予定の社債	10,000	10,235
未払法人税等	18,795	977
繰延税金負債	2,580	22
賞与引当金	4,379	4,022
役員賞与引当金	100	30
休炉工事引当金	1,553	1,190
事業再編損失引当金	360	62
関係会社整理損失引当金	-	6
分譲地補修工事引当金	7	-
その他の引当金	170	196
その他	72,115	59,042
流動負債合計	256,449	175,713
固定負債		
社債	20,235	10,000
長期借入金	3 149,159	3 131,716
繰延税金負債	11,672	923
退職給付引当金	7,942	8,243
役員退職慰労引当金	215	195
事業再編損失引当金	27	357
損害補償損失引当金	225	2
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,568	2,261
負ののれん	23	9
その他	2,213	2,688
固定負債合計	194,922	157,037
負債合計	451,371	332,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,104	86,091
利益剰余金	403,459	405,946
自己株式	2,529	32,678
株主資本合計	580,276	552,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,027	752
繰延ヘッジ損益	790	2,432
為替換算調整勘定	3,453	44,821
評価・換算差額等合計	9,364	48,005
少数株主持分	50,705	42,655
純資産合計	640,345	547,251
負債純資産合計	1,091,716	880,001

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,132,372	793,797
売上原価	934,225	736,910
売上総利益	198,147	56,887
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	10,753	10,504
給料及び手当	10,111	10,440
賞与引当金繰入額	915	1,155
退職給付費用	641	944
役員退職慰労引当金繰入額	7	22
研究開発費	2 6,111	2 5,896
その他	14,215	17,392
販売費及び一般管理費合計	42,753	46,353
営業利益	155,394	10,534
営業外収益		
受取利息	1,867	1,853
受取配当金	2,221	2,199
持分法による投資利益	73,956	31,536
その他	4,147	4,325
営業外収益合計	82,191	39,913
営業外費用		
支払利息	6,297	4,323
停止事業管理費用	666	701
貸倒引当金繰入額	15	35
デリバティブ評価損	2,449	-
為替差損	2,142	9,489
借入金地金評価損	2,351	68
新株予約権付ローン付帯費用	2,036	-
その他	3,763	3,259
営業外費用合計	19,719	17,875
経常利益	217,866	32,572
特別利益		
固定資産売却益	3 1,154	3 429
投資有価証券売却益	83	-
貸倒引当金戻入額	54	57
事業再編損失引当金戻入額	105	33
損害補償損失引当金戻入額	222	1
関係会社整理損失引当金戻入額	-	79
分譲地補修工事引当金戻入額	17	-
特別利益合計	1,635	599

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 37	4 174
固定資産除却損	5 1,094	5 879
減損損失	6 941	6 3,514
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	458	4,607
その他の投資評価損	-	7 214
事業再編損	8 69	8 304
事業再編損失引当金繰入額	9 310	9 426
持分変動損失	-	90
債権放棄損	10 36	-
環境対策引当金繰入額	11 9	-
災害損失	41	21
特別損失合計	2,997	10,229
税金等調整前当期純利益	216,504	22,942
法人税、住民税及び事業税	57,936	4,195
法人税等還付税額	51	143
追徴法人税等	53	-
法人税等調整額	3,812	8,818
法人税等合計	61,750	4,766
少数株主利益	16,946	5,734
当期純利益	137,808	21,974

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,821	93,242
当期変動額		
新株の発行	1,421	-
当期変動額合計	1,421	-
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
前期末残高	84,668	86,104
当期変動額		
新株の発行	1,419	-
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	1,436	13
当期末残高	86,104	86,091
利益剰余金		
前期末残高	283,568	403,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,459
当期変動額		
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	137,808	21,974
当期変動額合計	119,891	5,946
当期末残高	403,459	405,946
自己株式		
前期末残高	1,777	2,529
当期変動額		
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	18	89
当期変動額合計	752	30,149
当期末残高	2,529	32,678
株主資本合計		
前期末残高	458,280	580,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,459
当期変動額		
新株の発行	2,840	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	137,808	21,974
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	35	76
当期変動額合計	121,996	24,216
当期末残高	580,276	552,601

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,558	12,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,531	12,779
当期変動額合計	22,531	12,779
当期末残高	12,027	752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,170	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	3,222
当期変動額合計	380	3,222
当期末残高	790	2,432
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,836	3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,289	41,368
当期変動額合計	5,289	41,368
当期末残高	3,453	44,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,564	9,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,200	57,369
当期変動額合計	28,200	57,369
当期末残高	9,364	48,005
少数株主持分		
前期末残高	33,077	50,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,628	8,050
当期変動額合計	17,628	8,050
当期末残高	50,705	42,655
純資産合計		
前期末残高	528,921	640,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,459
当期変動額		
新株の発行	2,840	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	137,808	21,974
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	35	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,572	65,419
当期変動額合計	111,424	89,635
当期末残高	640,345	547,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,504	22,942
減価償却費	30,505	34,268
減損損失	941	3,514
固定資産売却損益（は益）	1,117	255
固定資産除却損	1,094	879
投資有価証券売却損益（は益）	81	-
投資有価証券評価損益（は益）	458	4,607
デリバティブ評価損益（は益）	2,449	1,568
貸倒引当金の増減額（は減少）	83	104
賞与引当金の増減額（は減少）	514	357
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	70
休炉工事引当金の増減額（は減少）	656	363
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,267	148
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	81	20
事業再編損失引当金の増減額（は減少）	167	32
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	327	223
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	6
環境対策引当金の増減額（は減少）	11	-
分譲地補修工事引当金の増減額（は減少）	85	7
その他の引当金の増減額（は減少）	203	73
受取利息及び受取配当金	4,088	4,052
支払利息	6,297	4,323
為替差損益（は益）	133	685
持分法による投資損益（は益）	73,956	31,536
停止事業管理費用	666	701
事業再編損失	69	304
損害補償損失	105	-
災害損失	41	21
売上債権の増減額（は増加）	20,026	73,930
たな卸資産の増減額（は増加）	1,148	60,698
仕入債務の増減額（は減少）	13,971	31,622
未払消費税等の増減額（は減少）	308	1,242
その他	4,752	9,439
小計	174,948	126,273
利息及び配当金の受取額	72,231	42,988
利息の支払額	6,330	4,515
停止事業管理費用の支払額	666	701
災害復旧費用の支払額	41	21
法人税等の支払額	82,759	36,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,383	128,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	43,000	25,000
有価証券の売却による収入	-	68,000
有形固定資産の取得による支出	64,883	46,898
有形固定資産の売却による収入	1,852	2,238
無形固定資産の取得による支出	564	4,415
無形固定資産の売却による収入	5	43
投資有価証券の取得による支出	3,216	640
投資有価証券の売却による収入	106	42
関係会社株式の取得による支出	13,804	19,936
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	55	1
短期貸付けによる支出	3,983	4,977
短期貸付金の回収による収入	4,767	3,760
長期貸付けによる支出	3,972	857
長期貸付金の回収による収入	225	272
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,413	28,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,180	2,125
長期借入れによる収入	98,888	2,021
長期借入金の返済による支出	18,990	15,504
社債の償還による支出	10,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	6,502	262
自己株式の増減額（ は増加）	735	30,162
配当金の支払額	17,917	16,028
少数株主への配当金の支払額	5,201	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	74,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	7,716
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,142	17,812
現金及び現金同等物の期首残高	44,333	132,475
現金及び現金同等物の期末残高	132,475	150,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム ペルー(株)及びエス・エム・エム チリLTDA.は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山(株) セロ・ベルデ鉱山(株) オホス・デル・サラド鉱山(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T.インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) なお、従来持分法を適用した関連会社に含まれておりましたISエレクトロード・マテリアルズ(株)は、平成19年10月1日付けで全株式を第三者に売却したことに伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、成都住鉱精密製造有限公司、住鉱商務諮詢(上海)有限公司及びエス・エム・エム オランダ社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)は、当社に吸収合併したことにより、エス・エム・エム イーピー社及びスミコンセルテック(株)は、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山社 セロ・ベルデ鉱山社 オホス・デル・サラド鉱山社 (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T.インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) なお、持分法を適用した関連会社に含まれておりましたゴロ・ニッケル社は、平成20年12月19日付けで社名をVALE INCO NOUVELLE-CALEDONIE S.A.S(ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社)に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、エス・エム・エム ペルー㈱、エス・エム・エム チリLTDA.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司及び東莞住鉱電子ペースト有限公司の19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 金属系たな卸資産</p> <p> ...主として先入先出法にもとづく原価法</p> <p> 電子材料系たな卸資産</p> <p> ...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p> <p> その他</p> <p> ...主として先入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、エス・エム・エム ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック ニッケル ネザーランド社、住鉱商務諮詢(上海)有限公司、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住鉱精密製造有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司及びエス・エム・エム オランダ社の22社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 金属系たな卸資産</p> <p> ...主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)</p> <p> 電子材料系たな卸資産</p> <p> ...主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)</p> <p> その他</p> <p> ...主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（鉱業用地及び坑道を除く）については定額法（連結子会社8社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,024百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ942百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」（注）4及び「所在地別セグメント情報」（注）4に記載しております。</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は、7,477百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）については定額法（連結子会社7社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～17年</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益は2,959百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>その他 連結決算日の直物が替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>その他 連結決算日の直物が替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は86百万円減少し、経常利益は689百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示していました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)、及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は11,000百万円、当連結会計年度末は86,500百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における計上はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,688百万円、63,719百万円、46,149百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 299,760百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 193,786百万円 投資その他の資産その他 5,718</p> <p>3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,972百万円 (18,806百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>37,900 (37,900)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>364 (364)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,124 (1,124)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>344 (344)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58,704 (58,538)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 10,317 小計 10,317</p> <p>担保合計 69,021 (58,538) 上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p style="text-align: center;">債務</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 10,629</p> <p>計 10,629</p> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p> <p>4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,081百万円があります。</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 9,729百万円 輸出手形割引高 2,604</p>	建物及び構築物	18,972百万円 (18,806百万円)	機械装置及び 車両・運搬具	37,900 (37,900)	工具・器具及び 備品	364 (364)	土地	1,124 (1,124)	鉱業権	344 (344)	小計	58,704 (58,538)	又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,675百万円	その他(2社)	145	計	1,820	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 311,897百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 166,649百万円 投資その他の資産その他 5,058</p> <p>3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,228百万円 (19,084百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>36,221 (36,221)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>295 (295)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,122 (1,122)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>333 (333)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,199 (57,055)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 5,034 小計 5,034</p> <p>担保合計 62,233 (57,055) 上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p style="text-align: center;">債務</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 4,770</p> <p>計 4,770</p> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p> <p>4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,707</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務942百万円があります。</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 4,097百万円 輸出手形割引高 45</p>	建物及び構築物	19,228百万円 (19,084百万円)	機械装置及び 運搬具	36,221 (36,221)	工具・器具及び 備品	295 (295)	土地	1,122 (1,122)	鉱業権	333 (333)	小計	57,199 (57,055)	エム・エスジンク(株)	2,300百万円	又サ・テンガラ・マイニング(株)	2,215	その他(3社)	192	計	4,707
建物及び構築物	18,972百万円 (18,806百万円)																																						
機械装置及び 車両・運搬具	37,900 (37,900)																																						
工具・器具及び 備品	364 (364)																																						
土地	1,124 (1,124)																																						
鉱業権	344 (344)																																						
小計	58,704 (58,538)																																						
又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,675百万円																																						
その他(2社)	145																																						
計	1,820																																						
建物及び構築物	19,228百万円 (19,084百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	36,221 (36,221)																																						
工具・器具及び 備品	295 (295)																																						
土地	1,122 (1,122)																																						
鉱業権	333 (333)																																						
小計	57,199 (57,055)																																						
エム・エスジンク(株)	2,300百万円																																						
又サ・テンガラ・マイニング(株)	2,215																																						
その他(3社)	192																																						
計	4,707																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,477百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,111百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,896百万円
3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。	3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。
土地 839百万円	機械装置及び運搬具 246百万円
建物及び構築物 203	土地 163
機械装置及び車両・運搬具 69	建物及び構築物 10
工具・器具及び備品 43	工具、器具及び備品 10
計 1,154	計 429
4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。	4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。
機械装置及び車両・運搬具 31百万円	機械装置及び運搬具 171百万円
工具・器具及び備品 5	工具、器具及び備品 3
建物及び構築物 1	計 174
計 37	5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。
機械装置及び車両・運搬具 705百万円	機械装置及び運搬具 567百万円
建物及び構築物 292	建物及び構築物 239
工具・器具及び備品 97	工具、器具及び備品 70
計 1,094	その他 3
	計 879

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
基板材料製 造設備	愛媛県 新居浜市	建物	210	プリント配線 板製造設備	長野県 上伊那郡	機械装置	1,113
		機械装置	489			運搬具	0
		構築物	8			工具、器具及び 備品	55
汚染土壌洗 浄設備	千葉県市原 市ほか5件	建物	10	外装めっき設 備	大分県 宇佐市	構築物	15
		構築物	12			建物	294
		機械装置	178			構築物	37
テープ材料 製造設備	鹿児島県 大口市	工具・器具及 び備品	3	外装めっき設 備	大分県 宇佐市	機械装置	210
		機械装置	24			運搬具	1
遊休地	栃木県 那須郡	工具・器具及 び備品	5	外装めっき設 備	大分県 宇佐市	工具、器具及び 備品	8
		土地	2			土地	89
合計			941			無形固定資産	1
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、 工場、製造工程等の単位によりグルーピングしてあり ます。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のと りであります。				基板材料製造 設備	愛媛県 新居浜市	建物	186
						構築物	21
						機械装置	343
						工具、器具及び 備品	0
				リードフレー ム製造設備	鹿児島県 伊佐市	機械装置	412
						運搬具	0
						工具、器具及び 備品	59
						無形固定資産	5
				電池材料製造 設備	愛媛県 新居浜市	建物	19
						機械装置	256
結晶製造 設備	北海道 岩内郡	建物	22				
		構築物	0				
		機械装置	223				
		工具、器具及び 備品	2				
端子・コネク ター製造設備	神奈川県 横浜市	機械装置	53				
		工具、器具及び 備品	88				
その他			2				
合計			3,514				
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、 工場、製造工程等の単位によりグルーピングしてあり ます。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のと りであります。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、 工場、製造工程等の単位によりグルーピングしてあり ます。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のと りであります。			

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>汚染土壌洗浄設備については、汚染土壌洗浄事業は市場競争が激しく業績回復は困難であることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係る設備の帳簿価額をを回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、いずれも回収可能価額は正味売却可能価額としております。</p> <p>遊休地については、地価の下落に伴い市場価額が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	<p>プリント配線板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性に基づき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通しによる回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>基板材料製造設備については、前連結会計年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当連結会計年度中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7</p> <p>8 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものではありません。</p> <p>10 ISエレクトロード・マテリアルズ(株)の株式売却に伴い発生した損失であります。</p> <p>11 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものではありません。</p>	<p>7 当社において医療法人へ拋出した際に発生した評価損です。</p> <p>8 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものではありません。</p> <p>10</p> <p>11</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,790,870	2,837,161	-	581,628,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2,837,161株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,107,047	304,255	17,481	2,393,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304,255株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 17,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	8,690	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	581,628,031	-	-	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 73,257 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	7,339	13	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 89,270百万円	現金及び預金勘定 63,477百万円
有価証券勘定 86,500	有価証券勘定 87,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 43,295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 190
現金及び現金同等物 132,475	現金及び現金同等物 150,287

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																							
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>88</td> <td>48</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137</td> <td>95</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>143</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両・運搬具	88	48	40	工具・器具及び備品	137	95	42	合計	225	143	82	1年内	38百万円	1年超	44	合計	82	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	<p>(借手側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子材料及び機能性材料事業における検査装置、生産管理用サーバであります。(工具、器具及び備品)</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83</td> <td>62</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>96</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	57	34	23	工具、器具及び備品	83	62	21	合計	140	96	44	1年内	22百万円	1年超	22	合計	44	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
機械装置及び車両・運搬具	88	48	40																																																								
工具・器具及び備品	137	95	42																																																								
合計	225	143	82																																																								
1年内	38百万円																																																										
1年超	44																																																										
合計	82																																																										
支払リース料	83百万円																																																										
減価償却費相当額	83																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	57	34	23																																																								
工具、器具及び備品	83	62	21																																																								
合計	140	96	44																																																								
1年内	22百万円																																																										
1年超	22																																																										
合計	44																																																										
支払リース料	38百万円																																																										
減価償却費相当額	38																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当ありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当ありません。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	1年内	100百万円	1年超	885	合計	985	受取リース料	15百万円	減価償却費	7	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p>	1年内	100百万円	1年超	785	合計	885
1年内	100百万円																
1年超	885																
合計	985																
受取リース料	15百万円																
減価償却費	7																
1年内	100百万円																
1年超	785																
合計	885																

(有価証券関係)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,069	58,439	22,370
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,069	58,439	22,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,007	10,165	2,842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,007	10,165	2,842
合計		49,076	68,604	19,528

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて453百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 売却額	106百万円
(2) 売却益の合計額	83百万円
(3) 売却損の合計額	2百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	86,500
非上場株式	4,229
合計	90,729

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,598	28,448	7,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,598	28,448	7,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,047	17,102	8,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,047	17,102	8,945
合計		46,645	45,550	1,095

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて4,199百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 売却額	42百万円
(2) 売却益の合計額	- 百万円
(3) 売却損の合計額	- 百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	87,000
非上場株式	3,822
合計	90,822

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のないものについて408百万円の減損処理を行っております。

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME（ロンドン金属取引所）取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。 また、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署（監査室）により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。 資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心とした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。 その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。 また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、半年ごとにその取扱いに関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME（ロンドン金属取引所）取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。 また、四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署（監査部）により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。 資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心とした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。 その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。 また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、1年ごとにその取扱いに関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされておられません。</p> <p>また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされておられません。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされておられません。</p> <p>また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされておられません。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	11,307	-	11,192	115	5,082	-	5,106	24
		米ドル 豪ドル （米ドル売）	65	-	80	15	-	-	-	-
		合計	11,372	-	-	100	5,082	-	-	24
商品関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建	14,416	-	13,787	629	81	-	81	-
		金属 買建	5,071	-	5,071	-	458	-	584	126
		金属								
	合計	19,487	-	-	629	539	-	-	126	

前連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME（ロンドン金属取引所）等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME（ロンドン金属取引所）等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	51,546百万円	51,899百万円
ロ 年金資産(注)2	44,476百万円	33,435百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,070百万円	18,464百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,509百万円	13,442百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注)3	1,491百万円	1,173百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	6,052百万円	6,195百万円
ト 前払年金費用	1,890百万円	2,048百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,942百万円	8,243百万円

(注)1. 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め5社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれている退職給付信託の資産の額は前連結会計年度15,691百万円、当連結会計年度11,023百万円であります。

3. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。また、平成18年1月31日付の退職金制度の改正により、当社及び一部の国内連結子会社において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(注)2	2,323百万円	3,165百万円
ロ 利息費用	856百万円	907百万円
ハ 期待運用収益	574百万円	824百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	836百万円	402百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	271百万円	296百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,498百万円	3,354百万円

(注)1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度101百万円を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付型企业年金制度及び適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10	10
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

国内連結子会社のうち、(株)伸光製作所は日本電子回路厚生年金基金、住鉱テック(株)は全国電子情報技術産業厚生年金基金、オグタハイム(株)は東京都建設業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、以下のとおりです。

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	347,388百万円	315,545百万円
年金財政計算上の給付債務の額	332,486百万円	355,654百万円
差引額	14,902百万円	40,109百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 1.45% (加重平均値)

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.52% (加重平均値)

(注) 前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,511百万円</p> <p>繰越欠損金 4,885</p> <p>賞与引当金 1,707</p> <p>未払事業税 1,614</p> <p>借入金地金評価損(海外連結子会社) 1,602</p> <p>減損損失 863</p> <p>未実現利益 736</p> <p>休炉工事引当金 632</p> <p>たな卸資産評価損 615</p> <p>探鉱費(海外連結子会社) 487</p> <p>投資有価証券評価損 324</p> <p>その他 5,778</p> <p>繰延税金資産小計 24,754</p> <p>評価性引当額 7,787</p> <p>繰延税金資産合計 16,967</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,532百万円</p> <p>海外投資等損失積立金 2,837</p> <p>特別償却積立金 77</p> <p>圧縮記帳積立金 3,364</p> <p>探鉱積立金 924</p> <p>退職給付信託設定益 594</p> <p>割増減価償却額(海外連結子会社) 2,509</p> <p>在外関係会社留保利益 7,253</p> <p>その他 1,137</p> <p>繰延税金負債合計 26,227</p> <p>繰延税金負債の純額 9,260百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 9.1</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 12.1</p> <p>親会社と子会社の税率の差異 4.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6</p> <p>税額控除 3.9</p> <p>鉱業税制の適用に伴う影響額 1.8</p> <p>評価性引当額の減少 1.2</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5%</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 8,246百万円</p> <p>退職給付引当金 5,656</p> <p>減損損失 2,253</p> <p>投資有価証券評価損 2,198</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,683</p> <p>賞与引当金 1,582</p> <p>借入金地金評価損(海外連結子会社) 1,184</p> <p>たな卸資産評価損 988</p> <p>退職給付信託運用収益・組入額 795</p> <p>未実現利益 572</p> <p>その他 4,854</p> <p>繰延税金資産小計 30,011</p> <p>評価性引当額 11,384</p> <p>繰延税金資産合計 18,627</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,093百万円</p> <p>探鉱積立金 1,856</p> <p>退職給付信託設定益 594</p> <p>割増減価償却額(海外連結子会社) 2,019</p> <p>在外関係会社留保利益 550</p> <p>未収事業税 768</p> <p>その他 358</p> <p>繰延税金負債合計 9,238</p> <p>繰延税金資産の純額 9,389百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 43.1</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 46.4</p> <p>親会社と子会社の税率の差異 6.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.8</p> <p>税額控除 14.1</p> <p>鉱業税制の適用に伴う影響額 4.2</p> <p>在外関係会社留保利益 24.6</p> <p>評価性引当額の減少 7.3</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：住友金属鉱山(株)

事業の内容：非鉄金属鉱石の採掘、製錬業並びに機能性材料及び電子材料の製造業

被結合企業

名称：住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)

事業の内容：リードフレーム及びCOF用テープの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

会社法第796条第3項に規定する簡易合併による。

(3) 結合後企業の名称

住友金属鉱山(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

電子材料及び機能性材料部門における事業の一層の拡大強化を図るため、平成20年10月1日に電子事業本部及び機能性材料事業部を半導体材料事業部及び新たな機能性材料事業部に再編いたしました。従来、半導体材料事業のうちリードフレーム及びCOF用テープ材料の製造・販売については住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)及びその子会社により行っておりましたが、他の半導体材料事業との連携を高めシナジー効果を生み出すとともに、経営トップとの情報交換を緊密にしてスピーディーかつ機動的な事業運営を行うため住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)を吸収合併いたしました。

合併の期日

平成20年11月1日

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)は解散しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営 業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	67,825	797,914	237,703	28,930	1,132,372	-	1,132,372
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,535	112,660	17,299	11,778	165,272	165,272	-
計	91,360	910,574	255,002	40,708	1,297,644	165,272	1,132,372
営業費用	53,233	801,732	246,787	37,046	1,138,798	161,820	976,978
営業利益	38,127	108,842	8,215	3,662	158,846	3,452	155,394
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	176,234	521,362	154,075	62,133	913,804	177,912	1,091,716
減価償却費	5,537	10,071	11,709	2,132	29,449	1,056	30,505
減損損失	-	-	736	205	941	-	941
資本的支出	9,427	42,089	11,862	1,779	65,157	12	65,145

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,844	534,587	175,945	30,421	793,797	-	793,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,779	77,828	11,981	13,785	124,373	124,373	-
計	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	124,373	793,797
営業費用	55,967	609,982	198,076	43,638	907,663	124,400	783,263
営業利益又は営業損失()	17,656	2,433	10,150	568	10,507	27	10,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	159,203	416,338	106,147	63,615	745,303	134,698	880,001
減価償却費	6,432	13,475	11,064	2,608	33,579	689	34,268
減損損失	-	-	3,512	2	3,514	-	3,514
資本的支出	7,890	24,778	12,534	2,213	47,415	308	47,723

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度199,949百万円、当連結会計年度185,852百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「金属及び金属加工部門」の営業利益は3,203百万円、「その他部門」の営業利益は1,379百万円それぞれ減少し、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は2,895百万円増加しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は115百万円減少し、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は29百万円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は47百万円、「金属及び金属加工部門」の営業利益は1,629百万円、「その他部門」の営業利益は367百万円それぞれ減少しており、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は916百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	986,469	57,649	53,405	34,849	1,132,372	-	1,132,372
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,986	123	34,462	6,447	95,018	95,018	-
計	1,040,455	57,772	87,867	41,296	1,227,390	95,018	1,132,372
営業費用	929,789	35,687	66,909	37,874	1,070,259	93,281	976,978
営業利益	110,666	22,085	20,958	3,422	157,131	1,737	155,394
資産	647,305	95,265	81,667	169,290	993,527	98,189	1,091,716

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	678,737	47,293	38,552	29,215	793,797	-	793,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,764	-	15,964	3,565	60,293	60,293	-
計	719,501	47,293	54,516	32,780	854,090	60,293	793,797
営業費用	719,437	39,726	52,985	36,676	848,824	65,561	783,263
営業利益又は 営業損失()	64	7,567	1,531	3,896	5,266	5,268	10,534
資産	546,360	77,261	68,383	152,967	844,971	35,030	880,001

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米...米国、カナダ
 - (2) 東南アジア...シンガポール、マレーシアなど
 - (3) その他...オーストラリア、台湾など
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は7,477百万円減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「北米」の営業利益は115百万円減少し、「東南アジア」の営業利益は29百万円増加しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2,959百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	58,265	85,721	242,835	7,908	394,729
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	1,132,372
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	7.6	21.4	0.8	34.9

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	48,249	56,417	159,585	17,903	282,154
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	793,797
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	7.1	20.1	2.2	35.5

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米...米国、カナダ

(2) 東南アジア...タイ、インドネシア、マレーシアなど

(3) 東アジア...台湾、中国、韓国

(4) その他...スイス、ドイツ、スウェーデンなど

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

2. 重要な関連会社に関する情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	77,752百万円
固定資産合計	102,832百万円
流動負債合計	54,566百万円
固定負債合計	5,465百万円
純資産合計	120,553百万円
売上高	189,980百万円
税引前当期純利益	115,027百万円
当期純利益	74,343百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.96円	1株当たり純資産額	913.92円
1株当たり当期純利益金額	238.13円	1株当たり当期純利益金額	38.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.18円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	640,345	547,251
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	50,705	42,655
(うち少数株主持分)	(50,705)	(42,655)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	589,640	504,596
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	2,394	29,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	579,234	552,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	137,808	21,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	137,808	21,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,707	565,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	109	864
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(109)	(864)
普通株式増加数(千株)	17,053	65,842
(うち新株予約権(千株))	(17,053)	(65,842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ポゴ金鉱山のテック・リソーシズ社権益の取得について)</p> <p>当社は平成21年4月30日にテック・リソーシズ社との間で、同社が子会社を通じて保有している米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益の取得について基本合意に達しました。</p> <p>(1) 取得理由 当社がポゴ金鉱山の操業を経験し、今後他の海外鉱山の運営を実現させることの足がかりとするため</p> <p>(2) 取得対象権益 テック・リソーシズ社が子会社を通じて保有するポゴ金鉱山40%の権益</p> <p>(3) 取得後保有権益 当社を主体として日本企業で100%の権益を保有</p> <p>(4) 取得価額 245百万米ドルに取得完了日時点で投入されている運転資金を加えたもの</p> <p>(5) 取得完了予定 平成21年6月末日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友金属鉱山株式会社	第25回無担保社債 (社債償還資金)	平成15年 6月6日	10,000 (10,000)	-	年0.51	-	平成20年 6月6日
"	第26回無担保社債 (社債償還資金)	平成19年 1月30日	10,000	10,000	年1.42	-	平成24年 1月30日
"	2009年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債 (社債償還資金)	平成16年 6月21日	10,235	10,235 (10,235)	-	-	平成21年 6月22日
合計	-	-	30,235 (10,000)	20,235 (10,235)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは内数で、1年以内に償還される予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,001
発行価格の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額 (百万円)	9,765
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月15日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,235	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,805	58,001	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,855	8,582	2.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	149,159	131,716	1.74	平成22年8月21日 ~ 平成36年3月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	17	-	平成22年4月30日 ~ 平成25年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	227,819	198,299	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、「当期末残高」に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,013	12,972	4,508	3,006
リース債務	5	5	5	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	244,101	246,439	165,821	137,436
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失金額 (百万円)	49,368	28,577	24,476	30,527
四半期純利益金額又は 純損失金額(百万円)	30,483	21,634	13,098	17,045
1株当たり四半期純利益金額又 は純損失金額(円)	52.63	37.99	23.37	30.87

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,700	29,930
受取手形	2,631	1,169
売掛金	3 84,605	3 32,386
有価証券	86,500	87,000
商品	866	-
製品	37,035	-
半製品	20,977	-
商品及び製品	-	37,584
仕掛品	54,529	27,865
原材料	31,635	-
貯蔵品	2,119	-
原材料及び貯蔵品	-	17,676
前渡金	8,415	6,346
前払費用	43	41
繰延税金資産	3,672	6,108
短期貸付金	112	110
保管金地金	-	7,298
貸付金地金	3 18,313	3 17,473
関係会社短期貸付金	46,432	44,943
未収入金	3 15,946	3 25,575
その他	13,234	5,905
貸倒引当金	1,037	1,535
流動資産合計	454,727	345,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,472	31,673
構築物(純額)	19,301	19,177
機械及び装置(純額)	61,238	57,497
船舶(純額)	51	40
車両運搬具(純額)	366	343
工具、器具及び備品(純額)	1,672	1,706
鉱業用地	35	30
一般用地	18,487	18,397
建設仮勘定	3,015	6,622
有形固定資産合計	1,2 136,637	1,2 135,485
無形固定資産		
借地権	89	89
鉱業権	476	443
ソフトウェア	1,139	1,243
その他	193	76
無形固定資産合計	1 1,897	1 1,851

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 69,138	1 46,026
関係会社株式	85,486	84,251
出資金	973	6
関係会社出資金	3,006	3,277
長期貸付金	974	1,436
従業員に対する長期貸付金	202	122
関係会社長期貸付金	3,721	6,114
破産更生債権等	6	13
長期前払費用	630	1,448
繰延税金資産	-	473
その他	3 3,302	3 5,021
貸倒引当金	187	190
投資損失引当金	110	544
投資その他の資産合計	167,141	147,453
固定資産合計	305,675	284,789
資産合計	760,402	630,663

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 50,470	3 22,464
短期借入金	26,160	26,160
1年内返済予定の長期借入金	1 5,061	1 4,042
1年内償還予定の社債	10,000	10,235
借入金地金	24,648	24,771
リース債務	-	2
未払金	3 16,455	3 16,238
未払費用	1,3 8,172	1,3 6,590
未払法人税等	16,392	22
前受金	741	750
預り金	3,895	2,311
賞与引当金	1,961	1,837
役員賞与引当金	100	30
休炉工事引当金	1,553	1,190
事業再編損失引当金	15	30
関係会社整理損失引当金	135	-
その他	3 4,853	3 4,837
流動負債合計	170,611	121,509
固定負債		
社債	20,235	10,000
長期借入金	1 118,986	1 116,941
リース債務	-	5
繰延税金負債	9,968	-
退職給付引当金	3,826	3,026
役員退職慰労引当金	184	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	51	53
事業再編損失引当金	27	73
関係会社支援損失引当金	565	402
環境対策引当金	165	165
その他	1,775	1,834
固定負債合計	155,782	132,654
負債合計	326,393	254,163

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	42	29
資本剰余金合計	86,104	86,091
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	4,136	105
特別償却積立金	75	21
圧縮記帳積立金	4,786	4,416
探鉱積立金	1,347	2,706
別途積立金	130,000	208,000
繰越利益剰余金	97,613	9,871
利益剰余金合計	245,412	232,574
自己株式	2,529	32,678
株主資本合計	422,229	379,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,978	389
繰延ヘッジ損益	802	2,340
評価・換算差額等合計	11,780	2,729
純資産合計	434,009	376,500
負債純資産合計	760,402	630,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	896,556	595,925
商品売上高	50,206	47,431
売上高合計	946,762	643,356
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	43,662	37,035
当期製品製造原価	1 850,492	1 601,559
合計	894,154	638,594
製品他勘定振替高	2 103,139	2 66,952
製品期末たな卸高	37,035	21,206
製品売上原価	753,980	550,436
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,419	866
当期商品仕入高	3 86,001	3 80,865
合計	87,420	81,731
商品他勘定振替高	2 28,743	2 20,698
商品期末たな卸高	866	1,193
商品売上原価	57,811	59,840
売上原価合計	4 811,791	4 610,276
売上総利益	134,971	33,080
販売費及び一般管理費		
運送料・保管料	9,378	9,337
給料及び手当	5,923	5,982
賞与引当金繰入額	385	326
役員賞与引当金繰入額	100	30
退職給付費用	65	556
減価償却費	755	843
外注費	1,248	1,127
研究開発費	5 5,620	5 5,617
その他	6,309	7,280
販売費及び一般管理費合計	29,653	31,098
営業利益	105,318	1,982
営業外収益		
受取利息	6 1,114	6 1,749
受取配当金	6 47,666	6 19,367
その他	2,121	845
営業外収益合計	50,901	21,961

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,066	2,186
社債利息	298	151
デリバティブ評価損	1,846	365
為替差損	1,879	8,781
新株予約権付ローン付帯費用	2,036	-
原価外償却	9	13
貸倒引当金繰入額	7 372	7 936
投資損失引当金繰入額	-	8 544
休廃止鉱山維持費	496	411
解体撤去費用	627	630
その他	1,577	849
営業外費用合計	10,206	14,866
経常利益	146,013	9,077
特別利益		
固定資産売却益	9 872	9 297
投資有価証券売却益	51	-
貸倒引当金戻入額	9	11
事業再編損失引当金戻入額	-	10 33
関係会社整理損失引当金戻入額	-	11 91
関係会社支援損失引当金戻入額	254	-
抱合せ株式消滅差益	-	12 4
特別利益合計	1,186	436
特別損失		
固定資産売却損	13 7	13 107
固定資産除却損	14 666	14 491
減損損失	15 707	15 1,968
投資有価証券評価損	453	4,607
関係会社株式評価損	16 106	16 3,819
その他の投資評価損	-	17 214
事業再編損	-	18 260
事業再編損失引当金繰入額	-	19 90
関係会社整理損失引当金繰入額	20 135	-
債権放棄損	21 238	-
関係会社支援損	22 623	22 729
関係会社支援損失引当金繰入額	-	23 138
環境対策引当金繰入額	9	-
災害損失	39	21
特別損失合計	2,983	12,444
税引前当期純利益	144,216	2,931
法人税、住民税及び事業税	43,898	3,141
法人税等調整額	3,507	2,980
法人税等合計	47,405	6,121
当期純利益	96,811	3,190

【製造原価明細書】

摘要	注記 番号	第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		660,125	90.69	398,236	84.58
2 労務費		14,477	1.99	13,139	2.79
3 経費		56,034	7.70	62,030	13.17
(うち外注費)		(21,450)	(2.95)	(22,290)	(4.73)
(うち減価償却費)		(12,844)	(1.76)	(14,758)	(3.13)
4 控除額	1	2,777	0.38	2,569	0.54
当期総製造費用		727,859	100.00	470,836	100.00
半製品及び仕掛品期首たな 卸高		65,848		75,506	
他勘定より振替高	2	132,291		98,267	
合計		925,998		644,609	
半製品及び仕掛品期末たな 卸高		75,506		43,050	
当期製品製造原価		850,492		601,559	

(注) 原価計算方法は事業部別の工程別総合原価計算であります。

1 控除額の内訳は次のとおりであります。

摘要	第83期	第84期
原料処理費受取高(百万円)	1,668	1,569
その他製造費用戻入高(百万円)	1,109	1,000
計	2,777	2,569

2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

摘要	第83期	第84期
加工用として受入(百万円)	127,229	95,008
売却(百万円)	1,586	-
その他(百万円)	6,648	3,259
計	132,291	98,267

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,821	93,242
当期変動額		
新株の発行	1,421	-
当期変動額合計	1,421	-
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	84,643	86,062
当期変動額		
新株の発行	1,419	-
当期変動額合計	1,419	-
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
前期末残高	25	42
当期変動額		
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	17	13
当期末残高	42	29
資本剰余金合計		
前期末残高	84,668	86,104
当期変動額		
新株の発行	1,419	-
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	1,436	13
当期末残高	86,104	86,091
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
前期末残高	63,110	140,344
当期変動額		
諸積立金の積立	79,015	79,464
諸積立金の取崩	1,781	4,560
当期変動額合計	77,234	74,904
当期末残高	140,344	215,248

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,953	97,613
当期変動額		
諸積立金の積立	79,015	79,464
諸積立金の取崩	1,781	4,560
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	1,660	87,742
当期末残高	97,613	9,871
その他利益剰余金合計		
前期末残高	159,063	237,957
当期変動額		
諸積立金の積立	-	-
諸積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	78,894	12,838
当期末残高	237,957	225,119
利益剰余金合計		
前期末残高	166,518	245,412
当期変動額		
諸積立金の積立	-	-
諸積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	78,894	12,838
当期末残高	245,412	232,574
自己株式		
前期末残高	1,777	2,529
当期変動額		
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	18	89
当期変動額合計	752	30,149
当期末残高	2,529	32,678
株主資本合計		
前期末残高	341,230	422,229
当期変動額		
新株の発行	2,840	-
諸積立金の積立	-	-
諸積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	96,811	3,190
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	35	76
当期変動額合計	80,999	43,000
当期末残高	422,229	379,229

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,839	10,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,861	11,367
当期変動額合計	21,861	11,367
当期末残高	10,978	389
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,206	802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	3,142
当期変動額合計	404	3,142
当期末残高	802	2,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,045	11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,265	14,509
当期変動額合計	22,265	14,509
当期末残高	11,780	2,729
純資産合計		
前期末残高	375,275	434,009
当期変動額		
新株の発行	2,840	-
諸積立金の積立	-	-
諸積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	17,917	16,028
当期純利益	96,811	3,190
自己株式の取得	770	30,238
自己株式の処分	35	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,265	14,509
当期変動額合計	58,734	57,509
当期末残高	434,009	376,500

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成20年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	2,942	1,271	77	1,194	4,136
特別償却積立金	199	-	124	124	75
圧縮記帳積立金	4,821	397	432	35	4,786
探鉱積立金	1,148	1,347	1,148	199	1,347
別途積立金	54,000	76,000	-	76,000	130,000
諸積立金合計(百万円)	63,110	79,015	1,781	77,234	140,344

	平成20年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成21年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	4,136	-	4,031	4,031	105
特別償却積立金	75	-	54	54	21
圧縮記帳積立金	4,786	105	475	370	4,416
探鉱積立金	1,347	1,359	-	1,359	2,706
別途積立金	130,000	78,000	-	78,000	208,000
諸積立金合計(百万円)	140,344	79,464	4,560	74,904	215,248

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品先入先出法にもとづく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品原材料は先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 貯蔵品は移動平均法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5,538百万円減少し、税引前当期純損失が5,538百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（鉱業用地及び坑道を除く）定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道生産高比例法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法 その他定額法 なお、鉱業権（採掘権）については生産高比例法で償却を行っております。</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して674百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ592百万円減少しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道生産高比例法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法 その他定額法 なお、鉱業権（採掘権）については生産高比例法で償却を行っております。</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益、経常利益が1,974百万円減少し、税引前当期純損失が1,974百万円増加しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(8) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(12) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(11) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 前事業年度において「現金および預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正）、及び「金融商品会計に関するQ & A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正）が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度において「現金および預金」に含まれる譲渡性預金の額は11,000百万円、当事業年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は86,500百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における計上はありません。</p>	<p>流動資産の「保管金地金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度においては、流動資産の「その他」に6,335百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 (平成20年3月31日)		第84期 (平成21年3月31日)	
1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。
資産		資産	
建物	9,527百万円 (9,527百万円)	建物	9,590百万円 (9,590百万円)
構築物	9,279 (9,279)	構築物	9,494 (9,494)
機械及び装置	37,900 (37,900)	機械及び装置	36,221 (36,221)
車両及びその他の陸上運搬具	0 (0)	工具、器具及び備品	295 (295)
工具・器具及び備品	364 (364)	鉱業用地	22 (22)
鉱業用地	23 (23)	一般用地	1,100 (1,100)
一般用地	1,101 (1,101)	鉱業権	333 (333)
鉱業権	344 (344)	小計	57,055 (57,055)
小計	58,538 (58,538)	投資有価証券	5,034
投資有価証券	10,317	小計	5,034
小計	10,317	担保合計	62,089 (57,055)
担保合計	68,855 (58,538)	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	
債務		債務	
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	10,629 (1,700)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	4,770 (1,412)
未払費用	50 (50)	未払費用	40 (40)
計	10,679 (1,750)	計	4,810 (1,452)
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 170,110百万円		2 有形固定資産の減価償却累計額 184,854百万円	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	13,829百万円	売掛金	5,915百万円
貸付金地金	10,837	貸付金地金	8,259
未収入金	3,237	未収入金	2,048
投資その他の資産その他	674	投資その他の資産その他	416
買掛金	20,849	買掛金	6,781
未払金	2,578	未払金	4,531
未払費用	3,134	未払費用	3,210
流動負債その他	2,216	流動負債その他	1,309

第83期 (平成20年3月31日)		第84期 (平成21年3月31日)	
2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。		2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.	13,969	エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社	7,940
エス・エム・エム ポゴLLC	5,474	エス・エム・エム ポゴ社	3,896
コーラルベイニッケル(株)	4,124	コーラルベイニッケル社	3,504
上海住友金属鉱山電子材料有限公司	2,380	蘇州住鉱電子有限公司	3,220
住鉱リードフレームタイランド(株)	714	エム・エスジंक(株)	2,300
住友金属鉱山アジアパシフィック(株)	254	住友金属鉱山アジアパシフィック社	2,008
日本キャタリストサイクル(株)	227	台湾住鉱電子股フン有限公司	1,278
その他(5社)	270	住鉱リードフレーム タイランド社	539
計	27,412	エム・エスエムエム エレクトロニクス社	418
その他		上海住友金属鉱山電子材料有限公司	414
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,675	成都住鉱精密製造有限公司	344
計	1,675	成都住鉱電子有限公司	295
合計	29,087	日本キャタリストサイクル(株)	136
		その他(4社)	239
		計	26,531
		その他	
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,215
		計	2,215
		合計	28,746
		なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴ社の将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,491百万円があります。	
		なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴ社の将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,324百万円があります。	
3 債権流動化による		3 債権流動化による	
遡及義務	9,034百万円	遡及義務	3,616百万円
輸出手形割引高	2,604百万円	輸出手形割引高	42百万円

(損益計算書関係)

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が271,451百万円含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、68,507百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、22,095百万円であります。</p> <p>3 当期の商品仕入高には、関係会社からの仕入高が100百万円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 5,620百万円 科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> </table> <hr/> <p>計 5,620</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 646百万円</p> <p>受取配当金 46,099</p> <p>7 関係会社への融資等に対する繰入額であります。</p> <p>8</p> <p>9 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。また、土地の内関係会社への売却はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <hr/> <p>計 872</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>	給料手当	2,009百万円	賞与引当金繰入額	193	退職給付費用	29	福利厚生費	313	減価償却費	1,056	研究材料費	757	その他	1,263	土地	423百万円	鉱業用地	416	その他	33	<p>1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が141,769百万円含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、46,811百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、20,162百万円であります。</p> <p>3 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が1,157百万円含まれております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,538百万円</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 5,617百万円 科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> </table> <hr/> <p>計 5,617</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,143百万円</p> <p>受取配当金 17,927</p> <p>7 関係会社への融資等に対する繰入額であります。</p> <p>8 関係会社への投資に対する繰入額であります。</p> <p>9 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <hr/> <p>計 297</p> <p>10 当社及び関係会社に関するものであります。</p> <p>11 スミコンセルテック㈱に関するものであります。</p> <p>12 住友金属鉱山パッケージジマテリアルズ㈱に関するものであります。</p>	給料手当	2,036百万円	賞与引当金繰入額	173	退職給付費用	118	福利厚生費	328	減価償却費	1,158	研究材料費	670	その他	1,134	土地	163百万円	機械装置	123	その他	11
給料手当	2,009百万円																																								
賞与引当金繰入額	193																																								
退職給付費用	29																																								
福利厚生費	313																																								
減価償却費	1,056																																								
研究材料費	757																																								
その他	1,263																																								
土地	423百万円																																								
鉱業用地	416																																								
その他	33																																								
給料手当	2,036百万円																																								
賞与引当金繰入額	173																																								
退職給付費用	118																																								
福利厚生費	328																																								
減価償却費	1,158																																								
研究材料費	670																																								
その他	1,134																																								
土地	163百万円																																								
機械装置	123																																								
その他	11																																								

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
13 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。				13 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。また、機械及び装置の内関係会社への売却損は84百万円であります。					
機械及び装置			5百万円	機械及び装置			103百万円		
工具・器具及び備品			1	工具、器具及び備品			3		
その他			1	その他			1		
計			7	計			107		
14 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。				14 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。					
機械及び装置			356百万円	機械及び装置			344百万円		
建物			250	建物			78		
構築物			37	構築物			31		
工具・器具及び備品			21	工具、器具及び備品			28		
その他			2	その他			10		
計			666	計			491		
15 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				15 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失(百 万円)		
基板材料 製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	210	外装めっき 設 備	大分県 宇佐市	建物	294		
		機械装置	489			構築物	37		
		構築物	8			土地	89		
合計			707						
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。				基板材料 製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	186		
						構築物	21		
						機械装置	343		
						工具、器具 及び備品	0		
						リードフレーム 製造設備	鹿児島県 伊佐市	機械装置	412
								車両運搬具	0
								工具、器具 及び備品	59
								無形固定資産	5
						電池材料 製 造設備	愛媛県 新居浜市	建物	19
								機械装置	256
結晶製造 設備	北海道 岩内郡	建物	22						
		構築物	0						
		機械装置	223						
		工具、器具 及び備品	2						
合計							1,968		
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。					

<p>第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額としております。</p> <p>16 スミコンセルテック(株)に関するものであります。</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20 スミコンセルテック(株)に関するものであります。</p> <p>21 I S エレクトロ - ド・マテリアルズ(株)に関するものなどであります。</p> <p>22 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。</p> <p>23</p>	<p>外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通による回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>基板材料製造設備については、前事業年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当期中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>16 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)に関するものであります</p> <p>17 当社において医療法人へ拋出した際に発生した評価損であります。</p> <p>18 当社の事業再編に伴う損失であります。</p> <p>19 当社及び関係会社の事業再編に係る損失に備えるためのものであります。</p> <p>20</p> <p>21</p> <p>22 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。</p> <p>23 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失に備えるためのものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,107,047	304,255	17,481	2,393,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 17,481株

第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 73,257株

(リース取引関係)

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																															
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>84</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>69</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	6	3	車両及び運搬具	9	7	2	工具・器具及び備品	84	56	28	合計	102	69	33	1年内	17百万円	1年超	16	合計	33	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>(借手側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子材料及び機能性材料部門における検査装置、生産管理用サーバーであります。(工具、器具及び備品)</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55</td> <td>41</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>53</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	8	1	車両運搬具	5	4	1	工具、器具及び備品	55	41	14	合計	69	53	16	1年内	10百万円	1年超	6	合計	16	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	9	6	3																																																																
車両及び運搬具	9	7	2																																																																
工具・器具及び備品	84	56	28																																																																
合計	102	69	33																																																																
1年内	17百万円																																																																		
1年超	16																																																																		
合計	33																																																																		
支払リース料	31百万円																																																																		
減価償却費相当額	31																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	9	8	1																																																																
車両運搬具	5	4	1																																																																
工具、器具及び備品	55	41	14																																																																
合計	69	53	16																																																																
1年内	10百万円																																																																		
1年超	6																																																																		
合計	16																																																																		
支払リース料	17百万円																																																																		
減価償却費相当額	17																																																																		

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	100百万円	1年内	100百万円
1年超	885	1年超	785
合計	985	合計	885

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第83期(平成20年3月31日)			第84期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	22,211	19,415	2,796	11,993	9,197

(税効果会計関係)

第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,026百万円	退職給付引当金 3,695百万円
関係会社株式評価損 3,488	関係会社株式評価損 3,297
未払事業税 1,488	繰越欠損金 2,541
賞与引当金 798	投資有価証券評価損 2,196
減損損失 738	繰延ヘッジ損益 1,683
休炉工事引当金 632	減損損失 1,530
たな卸資産評価損 539	退職給付信託運用収益・組入額 795
投資有価証券評価損 322	賞与引当金 748
その他 2,212	その他 2,533
繰延税金資産小計 14,243	繰延税金資産小計 19,018
評価性引当額 4,073	評価性引当額 6,025
繰延税金資産合計 10,170	繰延税金資産合計 12,993
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 7,532百万円	圧縮記帳積立金 3,029百万円
圧縮記帳積立金 3,283	探鉱積立金 1,856
海外投資等損失積立金 2,837	未収事業税 768
探鉱積立金 924	退職給付信託設定益 594
繰延ヘッジ損益 779	その他 165
退職給付信託設定益 594	繰延税金負債合計 6,412
その他 517	
繰延税金負債合計 16,466	繰延税金資産の純額 6,581百万円
繰延税金負債の純額 6,296百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	
税額控除 5.7	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	749.28円	1株当たり純資産額	681.91円
1株当たり当期純利益金額	167.29円	1株当たり当期純利益金額	5.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	434,009	376,500
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	434,009	376,500
普通株式の発行済株式数(千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	2,394	29,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	579,234	552,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	96,811	3,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,811	3,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,707	565,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	109	-
(内支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(109)	(-)
普通株式増加数(千株)	17,053	10,225
(うち新株予約権(千株))	(17,053)	(10,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権。 なお、住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友林業株	10,110,316
		住友金属工業株	30,480,607
		三井住友海上グループホールディングス株	1,709,825
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	831,691
		住友信託銀行株	6,518,395
		ヌサ・テンガラ・マイニング株	40,000
		(株)伊予銀行	1,926,603
		日本電気株	7,000,504
		住友商事株	2,000,500
		住友不動産株	1,479,000
		ローム株	277,677
		第一中央汽船株	5,352,140
		その他 101銘柄	46,127,210
計		113,854,468	46,026

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-
計		-	87,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,677	1 1,398	845 (521)	62,230	30,557	1,530	31,673
構築物	41,719	2 961	185 (58)	42,495	23,318	995	19,177
機械及び装置	173,259	3 12,354	4 4,070 (1,234)	181,543	124,046	13,942	57,497
船舶	104	-	19	85	45	10	40
車両運搬具	1,328	124	169	1,283	940	140	343
工具、器具及び備品	6,967	707	112 (61)	7,562	5,856	554	1,706
鉱業用地	191	8	77	122	92	1	30
一般用地	18,487	2	92 (89)	18,397	-	-	18,397
建設仮勘定	3,015	5 22,088	6 18,481	6,622	-	-	6,622
有形固定資産計	306,747	37,642	24,050	320,339	184,854	17,172	135,485
無形固定資産							
借地権	-	-	-	89	-	-	89
鉱業権	-	-	-	1,480	1,037	33	443
ソフトウェア	-	-	-	5,345	4,102	603	1,243
その他	-	-	-	674	598	7	76
無形固定資産計	-	-	-	7,588	5,737	643	1,851
長期前払費用	1,284	1,010	40	2,254	806	174	1,448

(注) 1 当期の減少額の内()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容

百万円

1 国富事業所	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	220
別子事業所	別子協同設備	200
金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	182
金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	182
本社	本社協同設備	172
新居浜研究所	研究設備	109
機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	64
2 金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	304
金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	226
別子事業所	別子協同設備	141
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	153
3 金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	3,584
金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	2,241
半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	1,380
国富事業所	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	1,297
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	1,161
機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	743
4 半導体材料事業部	半導体材料製造設備の除売却	2,111

金属事業本部	銅製錬設備の除売却	911
機能性材料事業部	機能性材料製造設備の除売却	870
5 金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	6,278
金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	5,135
機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	3,393
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	2,685
半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	949
6 金属事業本部	銅製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	5,352
機能性材料事業部	機能性材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	3,389
金属事業本部	ニッケル製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	3,012
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備(設備の増強、更新、合理化工事)	2,687
半導体材料事業部	半導体材料製造設備(設備の増強、合理化工事)	438
3	無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,224	963	451	11	1,725
投資損失引当金	110	544	110	-	544
賞与引当金	1,961	1,837	1,961	-	1,837
役員賞与引当金	100	30	100	-	30
休炉工事引当金	1,553	1,112	1,475	-	1,190
役員退職慰労引当金	184	-	29	-	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	51	9	-	7	53
事業再編損失引当金	42	96	2	33	103
関係会社整理損失引当金	135	-	44	91	-
関係会社支援損失引当金	565	170	301	32	402
環境対策引当金	165	-	-	-	165

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の11百万円は債権の入金に伴い取崩した目的外取崩1百万円と所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩し10百万円であります。
- 2 金属鉱業等鉱害防止引当金の当期減少額、その他の7百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。
- 3 事業再編損失引当金の当期増加額96百万円のうち、6百万円は他科目からの科目振替であり、当期減少額のうち、その他の33百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。
- 4 関係会社整理損失引当金の当期減少額のうち、その他の91百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。
- 5 関係会社支援損失引当金の当期減少額のうち、その他の32百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。なお、損益計算書上は当期増加額170百万円と相殺して表示しております。

【被合併会社である住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)の財務諸表】

貸借対照表

		第6期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			16	
2 受取手形			27	
3 売掛金	2		2,957	
4 商品			96	
5 製品			202	
6 半製品			46	
7 原材料			347	
8 仕掛品			182	
9 貯蔵品			137	
10 短期貸付金	2		218	
11 未収入金			68	
12 未収消費税			118	
13 その他			480	
流動資産合計			4,894	51.11
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物			2	
(2) 機械及び装置			1,690	
(3) 車両運搬具			1	
(4) 工具、器具及び備品			140	
(5) 建設仮勘定			34	
有形固定資産計	1		1,867	19.50
2 無形固定資産				
ソフトウェア			11	
無形固定資産計			11	0.12
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			2,797	
(2) その他			6	
投資その他の資産計			2,803	29.27
固定資産合計			4,681	48.89
資産合計			9,575	100.00

		第6期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	2		578	
2 短期借入金	2		7,922	
3 未払金			333	
4 未払費用			536	
5 未払法人税等			7	
6 賞与引当金			29	
7 事業再編損失引当金			65	
流動負債合計			9,470	98.90
固定負債				
繰延税金負債			27	
固定負債合計			27	0.28
負債合計			9,497	99.19
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			3,400	35.50
2 資本剰余金				
資本準備金		519		
資本剰余金合計			519	5.42
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		3,841		
利益剰余金合計			3,841	40.11
株主資本合計			78	0.81
純資産合計			78	0.81
負債純資産合計			9,575	100.00

損益計算書

		第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 製品売上高	2	8,043	12,003	100.00
2 商品売上高	2	3,960		
売上原価				
1 製品期首たな卸高		258		
2 当期製品製造原価		8,211		
合計		8,469		
3 製品期末たな卸高		202		
4 製品売上原価		8,267		
5 商品期首たな卸高		100		
6 当期商品仕入高	2	3,839		
合計		3,939		
7 商品期末たな卸高		96		
8 商品売上原価		3,843	12,110	100.89
売上総損失			107	0.89
販売費及び一般管理費	1,3		1,439	11.99
営業損失			1,546	12.88
営業外収益				
1 受取利息	2	14	193	1.61
2 受取配当金		149		
3 受取賃貸料		21		
4 その他		9		
営業外費用				
1 支払利息	2	78		
2 棚卸資産処分損		157		
3 原価外償却		13		
4 為替差損		254		
5 その他		6	508	4.23
経常損失			1,861	15.50

		第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1 投資損失引当金戻入額		36	36	0.30
特別損失				
1 固定資産除却損	4	213		
2 減損損失		89		
3 事業再編損失引当金繰入額		65		
4 事業再編損失		25	392	3.27
税引前当期純損失			2,217	18.47
法人税、住民税及び事業税		5		
法人税等調整額		1	6	0.05
当期純損失			2,223	18.52

製造原価明細

当社の原価計算は、製品別に単純総合原価計算を行っております。

		第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
原材料費			2,291	28.90
経費				
1 減価償却費		484		
2 業務委託費		5,116		
3 その他		35		
計		5,635		71.10
当期総製造費用			7,926	100.00
仕掛品期首たな卸高		180		
他勘定から振替高		287		
合計		8,393		
仕掛品期末たな卸高		182		
当期製品製造原価			8,211	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,400	519	519	1,618	1,618	1,618	2,301	2,301
事業年度中の変動額								
当期純損失		-	-	2,223	2,223	2,223	2,223	2,223
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	2,223	2,223	2,223	2,223	2,223
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,400	519	519	3,841	3,841	3,841	78	78

キャッシュ・フロー計算書

		第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		2,217
減価償却費		641
減損損失		89
固定資産除却損		213
賞与引当金の増減額(は減少)		2
投資損失引当金の増減額(は減少)		36
事業再編損失引当金の増減額(減少)		65
受取利息及び受取配当金		163
支払利息		78
為替差損益(は益)		39
売上債権の増減額(は増加)		650
たな卸資産の増減額(は増加)		549
仕入債務の増減額(は減少)		189
未払消費税等の増減額(は減少)		38
その他		210
小計		455
利息及び配当金の受取額		164
利息の支払額		78
法人税等の支払額		1
営業活動によるキャッシュ・フロー		370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		490
有形固定資産の売却による収入		298
無形固定資産の取得による支出		2
無形固定資産の売却による収入		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		558
財務活動によるキャッシュ・フロー		558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2
現金及び現金同等物の期首残高		18
現金及び現金同等物の期末残高		16

重要な会計方針

項目	第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して16百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 (3) 事業再編損失引当金 一部品種の撤退による取引先への治工具費用の補償に充てるため、補償見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (2) 消費税等の会計整理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,135百万円
2 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	977百万円
短期貸付金	217
買掛金	80
短期借入金	7,922

(損益計算書関係)

第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 一般管理費に含まれる研究開発費	716百万円		
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
関係会社への売上高	4,907百万円		
関係会社からの仕入高	1,462		
受取利息	14		
支払利息	78		
3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用は約10%、一般管理費に属する費用は約90%であります。			
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
運送費及び諸経費	139百万円		
給与及び手当	321		
賞与引当金繰入額	29		
試験研究費	716		
4 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
テープ材料製造設備	鹿児島県 大口市	機械及び装置	55
		工具、器具及び備品	6
		ソフトウェア	1
テープ材料製造設備	東京都 青梅市	機械及び装置	26
		工具、器具及び備品	1
合計			89
<p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。</p> <p>テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係るTBGA (Tape Ball Grid Alley) 製造設備及び将来の展望から台湾住友電子股フン有限公司への移管を決定したものに係るセミアディティブCOF製造設備であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,000	-	-	34,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	16百万円
現金及び現金同等物	16

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	12百万円
未払事業税	2
賞与法定福利費	2
少額固定資産損金算入否認額	1
減損損失	12
有姿除却	79
繰越欠損金	1,192
繰延税金資産小計	1,300
評価性引当額	1,300
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	27百万円
繰延税金負債合計	27
繰延税金負債の純額	27百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(関連当事者との取引)

(1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	住友金属 鉱山(株)	東京都 港区	93,242	非鉄金属 鉱石の採 掘、製錬業 並びに電 子材料及 び機能性 材料の製 造業	(被所有) 直接 100%	-	当社仕入 先	原材料の 購入	1,350	買掛金	80

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	大口電子 (株)	鹿児島県 大口市	1,000	半導体材 料の製造 販売	-	-	製造委託	原材料の 購入	2,107	買掛金	159
							製造委託	固定資産 の購入	189	未払金	22
							製造委託	製品の 製造委託	5,277	未払費用	466
親会社の 子会社	新居浜 電子(株)	愛媛県 新居浜市	400	半導体材 料の製造 販売	-	-	商品の 仕入	商品の 仕入	3,553	買掛金	300

(3) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	住友金属 鉱山アジ アパシ フィック 社	シンガ ポール	15,000 千U.S.\$	半導体材 料の製造 販売	所有 直接 100%	-	当社商品 の販売及 び資金の 援助	商品の 販売	4,598	売掛金	794
							当社商品 の販売及 び資金の 援助	資金の 貸付	-	短期貸付 金	218
							当社商品 の販売及 び資金の 援助	資金の 貸付	14	受取利息	-
子会社	台湾住鋁 電子股フ ン有限公 司	中華民国 高雄市	1,110,000 千NT.\$	半導体材 料の製造 販売	所有 間接 70%	-	当社製品 の販売	製品等 の販売	2,042	売掛金	183
							当社製品 の販売	固定資産 の譲渡	307	未収入金	14

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記各社への製品及び商品の販売の取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 上記各社からの原材料及び固定資産の購入、上記各社への固定資産の譲渡及び資金の貸付の取引条件につい
ては、市場価格等を参考に決定しております。
4. 上記各社との製品及び商品製造委託の取引条件については、製造原価等を参考に、交渉の上決定してあり
ます。
5. 住友金属アジアパシフィック社の資本金は平成20年3月31日現在のものであります。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	2,308.65円
1株当たり当期純損失金額	65,377.18円
潜在株式調整後当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 6 期 (平成20年 3 月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	78
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78
普通株式の発行済株式数 (千株)	34
普通株式の自己株式数 (千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34

(注) 2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 6 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失 (百万円)	2,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34

附属明細表

(有価証券明細表)

該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3	-	-	3	1	0	2
機械及び装置	4,538	610	935 (81)	4,213	2,523	512	1,690
車両運搬具	2	-	-	2	1	0	1
工具、器具及び備品	1,055	70	375 (7)	750	610	124	140
建設仮勘定	271	445	682	34	-	-	34
有形固定資産計	5,869	1,125	1,992	5,002	3,135	636	1,867
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	49	38	5	11
無形固定資産計	-	-	-	49	38	5	11

(注) 1. 当期の減少額の内()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容

(増加) セミアディティブ装置 154百万円

(減少) テープ材料装置 282百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,364	7,922	1.05	-

(注) 「平均利率」については、「当期末残高」に対する加重平均利率を記載しております。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	36	-	-	36	-
賞与引当金	31	29	31	-	29
事業再編損失引当金	-	65	-	-	65

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)の36百万円は、関係会社の財政状態の改善による目的外取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	653
普通預金	16,244
外貨預金	0
定期預金	13,000
別段預金	27
計	29,924
合計	29,930

(b) 受取手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	224
青山特殊鋼(株)	80
西谷商事(株)	64
(株)NEOMAX鹿児島	52
佐藤金属(株)	52
その他(大成化薬(株) 他)	697
計	1,169

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
貸借対照表日から1ヵ月以内のもの	387
2ヵ月 "	330
3ヵ月 "	256
4ヵ月 "	184
4ヵ月を超えるもの	12
計	1,169

(c) 売掛金

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	4,481
パナソニック(株)	2,649
双日(株)	2,562
日立金属(株)	2,489
三井物産(株)	2,350
その他(マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ社 他)	17,855
計	32,386

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期末残高 (百万円) C	当期回収額 (百万円) D A + B - C	回収率(%)	回転率(回) E	滞留状況(日)
				$\frac{D}{A+B}$	$\frac{B}{(A+C) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
84,605	542,966	32,386	595,185	94.84	9.3	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

(イ) 商品

区分	金額(百万円)
金	987
その他	206
計	1,193

(ロ) 製品

区分	金額(百万円)
銅	4,466
金	3,963
銀	681
ニッケル	6,877
電子・機能性材料関係	2,855
その他	2,364
計	21,206

(注) ニッケルにはフェロニッケルを含んでおります。

(ハ) 半製品

区分	金額(百万円)
銅関係	14,473
その他	712
計	15,185

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
銅関係	22,050
ニッケル関係	1,973
電子・機能性材料関係	3,425
その他	417
計	27,865

(f) 原料及び貯蔵品

(イ) 原料

区分	金額(百万円)
銅関係	9,850
ニッケル関係	4,006
電子・機能性材料関係	973
その他	300
計	15,129

(ロ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
金属関係	1,672
電子・機能性材料関係	554
その他	321
計	2,547

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スミックニッケルネザーランドB.V.	13,960
(株)日向製錬所	5,296
(株)伸光製作所	3,309
住友金属鉱山シボレックス(株)	3,067
住友金属鉱山エンジニアリング(株)	2,877
その他(住鉱テック(株) 他)	16,434
計	44,943

固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
エス・エム・エム オランダB.V.	22,358
P.T.インターナショナルニッケルインドネシア	13,348
住友金属鉱山アメリカ社	11,358
コーラルベイニッケル社	9,390
フィゲスバル	3,812
その他(エス・エム・エム リソーシズ社 他)	23,985
計	84,251

負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,557
カナダ住友商事会社	2,008
大口電子(株)	1,953
米国三井物産社	1,808
オーストラリア住友商事会社	1,145
その他(オクテディ・マイニング社 他)	9,993
計	22,464

固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	101,293
国際協力銀行	4,552
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,988
シンジケートローン	2,400
住友信託銀行(株)	1,146
その他(日本政策投資銀行 他)	4,562
計	116,941

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行(株)を幹事とする3社(同3,600百万円)の協調融資によるものであります。
うち、1年以内に返済予定のものは1,200百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第83期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第84期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年8月13日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
第84期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書及び確認書
第84期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成21年6月3日関東財務局長に提出。
上記(5)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。
平成21年6月3日関東財務局長に提出。
上記(6)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。
平成21年6月3日関東財務局長に提出。
上記(9)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。
平成21年6月3日関東財務局長に提出。
上記(10)の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日に米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益の取得についてテック・リソーシズ社と基本合意に達している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属鉱山株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属鉱山株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。